

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・第1部経営学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・中・長期計画に記載した事業計画のそれぞれについて WG を設置し、実施経過を学科会議で確認している（資料 1-1～6、13）。例えば、経営学科 KPI について、数値情報が更新されるたびに経営学科で情報共有し、それに対応した施策を考える機会としている（資料 1-7）。こうしたプロセスにより、それぞれの事業計画が適切に実行されていることを検証しているとともに、それらが理念・目的と整合していることを確認している（資料 1-3～6）。
- ・中・長期計画に記載した事業計画のうち経営学部全体で実施しているものについては、経営学部内に委員会を設置し、実施経過を経営学部教授会で確認している（資料 1-8～10）。
- ・「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の適切性の検証を、学科長の責任の下、学科会議で実施するというプロセスを定めている（資料 1-6）。目的と目標の適切性を学科教員が各々の観点から多面的に評価し、これらが適切であることを経営学科会議で年 1 回の頻度で定期的に検証している（資料 1-6）。特に、目標に掲げた「マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成」について、経営学の学修者に相応しい、社会の要請に応えた目標であることを確認している（資料 1-6、11）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・経営学科 KPI を定め、諸施策の計画が適切に実行されていることを可視化する取り組みを行っている（資料 1-7、13）。
- ・中・長期計画に記載した事業計画のいくつかを学部で共通化して実行しており、効果的かつ効率的な運営を行っている（資料 1-8～10）。

【問題点・課題】

- ・「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の適切性の検証が学科内でのみ行われており（資料 1-6）、外部評価の視点が取り入れられていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・外部評価の視点を取り入れた目的・目標の検証プロセスの確立に向けて検討する。2019 年度にその具体案について検討したが（資料 1-12）、コロナ禍のために検討が中断している。社会情勢が落ち着いた以降、外部評価の具体化を検討する予定である。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 2017 年度 中長期計画報告 経営学部 経営学科
- ・資料 1-2 経営学部 経営学科 中期計画（2020 年度以降）
- ・資料 1-3 2019 年度第 1 回経営学科会議議事録
- ・資料 1-4 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- ・資料 1-5 2019 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料 1-6 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 1-7 経営学科 KPI（2020 年度第 1 回経営学科会議資料）
- ・資料 1-8 2019 年度経営学部委員名簿（2019 年度経営学部（第 1 回）教授会資料 p.49）
- ・資料 1-9 2020 年度経営学部委員名簿（2020 年度経営学部（第 1 回）教授会資料 p.68）
- ・資料 1-10 経営学部委員会等の役割分担等について（2019 年度）
- ・資料 1-11 『経営学部 履修要覧』 p.35（人材の養成に関する目的）、p.36（学生に修得させるべき能力等の教育目標）
- ・資料 1-12 2019 年度経営学部（第 4 回）教授会議事録 pp.9-10
- ・資料 1-13 2020 年度第 1 回経営学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・経営学科では、教育目標として「マネジメントのプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる有為な人材の育成」を掲げている。「有為な人材」とは、経営学に関する幅広い知識と応用力を備え、経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる人材を意味している。これらに加えて、健全な社会人として、幅広い視野と豊かな教養を持ち合わせ、多様な文化的背景をもつ人々とコミュニケーションできる人間味あふれる人材を意味している。このような人材を育成し、適切な能力を備えた学生に学士の学位を授与するためのディプロマ・ポリシー（下記）を定め（資料 4(1)-1）、東洋大学 web サイトの教育情報公開ページ（資料 4(1)-2）や経営学部 web サイト（資料 4(1)-3）などで公表している。
- ・ディプロマ・ポリシーの第 1 項に示した内容（知識・理解）は、教育目標の「経営学に関する幅広い知識と応用力」および「幅広い視野と豊かな教養を持ち合わせ」と整合している。また、第 2 項に示した内容は、教育目標の「経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる人材」と同一の内容であり、整合している。第 3 項に示した内容は、教育目標の「多様な文化的背景をもつ人々とコミュニケーションできる」と整合している。そして、第 4 項に示した内容は、教育目標に示した内容の根底に位置づけられる基本スキルである。このように、教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している（資料 4(1)-1）。
- ・ディプロマ・ポリシーの第 1 項では、学生が修得することが求められる知識と技能の領域として、経営学における 4 つの領域を具体的に示している。また、第 3 項では、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を明示している。さらに、第 2 項および第 4 項では、経営学の学位にふさわしい学習成果として、思考・判断および技能・表現のそれぞれの内容について明示している。このように、学生が修得すべき具体的な知識、技能、態度など、当該学位にふさわしい学修成果が明示されている（資料 4(1)-1）。
- ・カリキュラム・ポリシーでは、導入教育、専門基礎科目、コア科目、基礎・応用・実践の順に体系的に学ぶというカリキュラム編成方針を具体的に示している。また、授業形態について、ゼミナールを少人数で密度の濃い形態で実施することを示している。このように、カリキュラム・ポリシーには、カリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている（資料 4(1)-1）。

・カリキュラム・ポリシーの第3項に示した経営学の4領域は、ディプロマ・ポリシーの第1項に示したものと同一である。これら4領域での学修を円滑に行えるよう、カリキュラム・ポリシーの第1項（第1セメスタの必修科目）、第2項（専門基礎科目）、および第4項（コア科目）に示した段階的学修の方針を示している。また、カリキュラム・ポリシーの第5項（ゼミナール）は、ディプロマ・ポリシーに示した項目の全般に深く関わっている。そして、カリキュラム・ポリシーの第6項（ビジネス英語）は、ディプロマ・ポリシーの第3項の「グローバルな視点」とも深く関わっている。ディプロマ・ポリシーと教育目標との整合性は前述の通りである。このように、カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している（資料4(1)-1）。

ディプロマ・ポリシー

経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。

- (1) ①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生。＜知識・理解＞
- (2) 経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生。＜思考・判断＞
- (3) 実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えた学生。＜関心・意欲・態度＞
- (4) 経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えた学生。＜技能・表現＞

カリキュラム・ポリシー

経営学科では、専門教育カリキュラムを次の方針で編成している。

- (1) 導入教育として基礎実習講義を第1セメスターに配置しています。統計、戦略分析、企業分析の3つの領域を対象に、大学での学びの基礎を身につける。
- (2) 経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスターから履修できるよう配置しています。経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。
- (3) 専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成しています。それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に学ぶ。
- (4) 専門科目の4分野からコア科目をそれぞれ指定し、第1セメスターから履修できるよう配置しています。経営学の基礎知識を幅広く学ぶとともに、学びのための基礎スキルを身につける。
- (5) ゼミナール科目を第3セメスター以降に配置しています。少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究します。また、ゼミナールでの研究に必要な基礎スキルを学ぶために、ゼミ入門科目を第2セメスターに配置している。
- (6) 経営学部共通のGBC (Global Business Communication) コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラム・ポリシーにおいて、導入教育の充実、①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの専門分野それぞれを基礎・応用・実践の順に学べる科目設計、コア科目の設置、ゼミ重視の方針とそのため導入科目の設置、GBC (Global Business Communication) の充実などを掲げており、充実した教育プログラムを提供している(資料4(1)-1)。
- ・2016年カリキュラムよりコア科目とそれに関わる卒業要件を設けたことにより、コア科目の履修率が従前に比べて大幅に高くなり、経営学学修者としての質保証に大いに寄与している(資料4(1)-4~5)。
- ・新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を定め(資料4(1)-6)、ディプロマ・ポリシー項目別成績状況を確認した結果、4つの専門分野についてバランスの良い成績状況であることを確認している(資料4(1)-7~8)。

【問題点・課題】

- ・コア科目に関わる卒業要件を導入した以降の卒業生が2016年度入学生のみであり、2016年カリキュラムの適切性の検証が単年度でしか行えていない(資料4(1)-4)。
- ・2016年カリキュラムにおけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは専門教育科目について定めており、基盤教育科目を含めたものとなっていない(資料4(1)-1)。

【将来に向けた発展方策】

- ・2016年カリキュラムの適切性について、2016年度入学生に加えて、2017年度以降の入学生の学修状況をもとに検証する。2年次までの履修状況については、これを把握するプロセスが確立できている(資料4(1)-4)。今後、3年次以降の学修状況を把握するプロセスを確立するとともに、これらを評価するプロセスの確立に向けて検討する。
- ・2019年度には、2021年カリキュラム検討の一環として、専門教育科目だけでなく基盤教育科目に言及したディプロマ・ポリシーを定めた(資料4(1)-8)。今後、2021年カリキュラムが開始したのちに、教育目標、ディプロマ・ポリシー、およびカリキュラム・ポリシー相互の整合性を検証する。

【根拠資料】

- ・資料4(1)-1 『経営学部 履修要覧』p.35(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)、p.38(カリキュラム・マップ)、pp.39-49(教育課程表)
- ・資料4(1)-2 【Web】「東洋大学の教育目的・教育目標」
https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/
- ・資料4(1)-3 【Web】経営学部 web サイト <https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/dfba/>
- ・資料4(1)-4 経営学科 コア科目の単位修得状況(2019年度第8回経営学科会議資料)
- ・資料4(1)-5 『経営学科の歩き方』p.11(基礎科目・コア科目の履修状況)
- ・資料4(1)-6 新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表(経営学部_2019カリ版)
(2019年度第3回経営学科会議資料)
- ・資料4(1)-7 ディプロマ・ポリシー項目別成績状況(対象:2019年度春学期在籍学生)
(2019年度第5回経営学科会議資料)
- ・資料4(1)-8 2019年度第3回経営学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・経営学科の2016年度カリキュラムは、必修の導入教育科目（1科目）、専門基礎科目（8科目）、経営学科コア科目（13科目）を第1セメスターに配置し、専門学習を深めるための土台を築いている。また、専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成し、それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に配置しており、それぞれに履修開始セメスターを設定し、基礎・応用・発展の順に履修できるようにしている。具体的には、①経営組織・経営管理分野は第3セメスターから履修可能な科目を9科目、第5セメスターから履修可能な科目を8科目設置している。②経営戦略分野は第3セメスターから履修可能な科目を6科目（「経営学特講」を除く）、第5セメスターから履修可能な科目を7科目設置している。③経営情報・分析メソッド分野は第3セメスターから履修可能な科目を8科目、第5セメスターから履修可能な科目を5科目設置している。④財務・会計・マーケティング分野は第3セメスターから履修可能な科目を8科目、第5セメスターから履修可能な科目を4科目設置している（資料4(2)-1）。このように、必修科目・選択必修科目・選択科目のバランスの観点、専門科目のそれぞれの分野における履修可能セメスター別の科目数の観点、ならびに学生の修得単位数の観点などから見て、授業科目がバランスよく編成されていることを確認し、改善に向けた議論を行っている（資料4(2)-4、24、27）。こうしたカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・マップの適切性を経営学科会議で確認し（資料4(2)-2、27）、カリキュラム改訂に向けた議論を継続的に行っている（資料4(2)-3～7）。
- ・各授業科目の単位数及び時間数が大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることについて、シラバス点検の結果として確認している（資料4(2)-8）。
- ・専門教育への導入に関する配慮は、必修科目の「基礎実習講義」で行っている（資料4(2)-9）。また、「経営学」「現代の経営」「経営統計基礎」など8科目の学部共通の専門基礎科目でも、同様の配慮を行っている（資料4(2)-10～12）。
- ・専門教育の位置づけを教育課程表およびカリキュラム・マップに示している（資料4(2)-1）。基盤教育の位置づけは教育課程表に示している（資料4(2)-1）。

- ・カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学修成果の修得につながる教育課程となっていることを経営学科会議で確認している（資料 4(2)-8、27）。
- ・科目の単位数、卒業要件、履修の要件等の適切性について、学習成果の把握・評価に関する WG を組織化し、学生の履修データに基づいて検証し、学科会議で確認している（資料 4(2)-13）。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・経営学部の実策として、「経営トップによる特別講義『経営イノベーション：改革と戦略シリーズ』」をテーマとした授業を「経営学特講」として 2017 年度秋学期より開講し、東洋大学理事長を筆頭に各界の経営トップを招き、学生のキャリア教育に資する授業を実施している（資料 4(2)-14）。当該科目の担当教員について学科会議（資料 4(2)-15）および教授会で審議・承認しており（資料 4(2)-16）、内容については実施報告書で確認している（資料 4(2)-14）。
- ・経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、CPA、税理士、中小企業診断士、証券アナリスト、FP、簿記などのキャリア教育に関わる正課外教育を推進しているほか、TOEIC 講座や統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得支援を推進している（資料 4(2)-17～18）。委員会の体制は教授会で審議・承認している（資料 4(2)-19～20）。経営学科の教員はこれらのうち中小企業診断士と統計資格対策講座に関わる正課外教育を主に担当している（資料 4(2)-19～20）。FP 講座については、2018 年度からエクステンション課と協力して開催している（資料 4(2)-21）。
- ・これらの体制について年度最初の教授会において教員が共有している（資料 4(2)-19～20）。また、実施状況と成果について教授会で都度報告されており、正課内および正課外のキャリア教育が有効に機能していることを確認している（資料 4(2)-22、25～26）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「経営学特講」は多くの履修希望者が集まる人気科目となっており、キャリア教育に大いに貢献している（資料 4(2)-14）。
- ・資格取得に関わる正課外教育が充実しており、資格取得者も増えるなど成果が得られている（資料 4(2)-17～18）。

【問題点・課題】

- ・「経営学特講」の内容を履修者以外にも共有できるようにし、キャリア教育の裾野を広げる必要がある。
- ・2016 年カリキュラムにおいてインターンシップ科目が制度化できていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2019 年度には、2021 年カリキュラム検討の一環として、インターンシップ科目を新設することにした（資料 4(2)-23）。今後、この科目の内容および運営体制を定めるにあたって、学生の社会的及び職業的自立を促すことができる内容にするともに、同科目における適正かつ厳格な成績評価方法について検討する。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 『経営学部 履修要覧』 p.35（カリキュラム・ポリシー）、pp.36-37（専門教育科目の 4 分野）、p.38（カリキュラム・マップ）、pp.39-49（教育課程表）、p.54（卒業要件）
- ・資料 4(2)-2 2019 年度第 1 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(2)-3 2019 年度第 3 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(2)-4 経営学科カリキュラム WG 第 1 回～第 3 回議事録（2019 年度第 3 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(2)-5 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(2)-6 経営学科 2021 カリキュラム素案（2019 年度第 4 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(2)-7 経営学科 2021 カリキュラム・マップ案（2019 年度第 4 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(2)-8 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(2)-9 『2020 年度基礎実習講義 実習指導書』
- ・資料 4(2)-10 経営学 シラバス
- ・資料 4(2)-11 現代の経営 シラバス
- ・資料 4(2)-12 経営統計基礎 講義テキスト
- ・資料 4(2)-13 学習成果の把握・評価 WG 会議録（2019 年度第 2 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(2)-14 2019 年度 経営学部 経営トップによる講演シリーズ「経営イノベーション:改革と戦略」実施報告書
- ・資料 4(2)-15 2020 年度 経営学科専任教員担当科目(案)（2019 年度第 4 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(2)-16 2020 年度 経営学科専任教員担当科目・開講曜時限＜案＞
（2019 年度経営学部第 26 回教授会資料）
- ・資料 4(2)-17 『経営学部 履修要覧』 pp.139-157（諸資格）
- ・資料 4(2)-18 【Web】資格取得講座ガイダンス 2020 年度 <https://youtu.be/grQ3SfjOSww>
- ・資料 4(2)-19 2019 年度経営学部委員名簿（2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.49）
- ・資料 4(2)-20 2020 年度経営学部委員名簿（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.67）

- 資料 4(2)-21 【Web】ファイナンス関連の資格について <https://youtu.be/3PMgd23ipeo>
- 資料 4(2)-22 資格取得推進委員会報告（FP）（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 pp.23-25）
- 資料 4(2)-23 教育運営検討委員会報告（2019 年度経営学部(第 7 回)教授会資料 pp.2-5）
- 資料 4(2)-24 2019 年度第 2 回経営学科会議議事録
- 資料 4(2)-25 2020 年度春学期「簿記原理単位認定」申請者一覧
（2020 年度経営学部(第 5 回)教授会別冊資料）
- 資料 4(2)-26 2020 年度春学期「経営統計単位認定」申請者一覧
（2020 年度経営学部(第 5 回)教授会別冊資料）
- 資料 4(2)-27 2020 年度第 1 回経営学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・少人数のアクティブ・ラーニング型の導入教育「基礎実習講義」を第1セメスターに必修科目として配置し、学生と教員、学生とSA、学生同士のコミュニケーションを重視した教育を行うことで、学生の主体的な参加を促している（資料4(3)-1～2）。経営学科で独自に実施している第1セメスタアンケートの結果から、「基礎実習講義」において学生が主体的に参加できていることを経営学科会議で確認している（資料4(3)-3）。なお、同アンケートの結果は学生に迅速にフィードバックしており（資料4(3)-3）、学生と学科とのコミュニケーションの契機とすることで学生の主体的な参加の継続を企図している。
- ・少人数のアクティブ・ラーニング型の導入教育「基礎演習入門」を第2セメスターにコア科目（選択必修科目）として配置し、受講生8～10名につき1名のSAを割り当てるなどSAの充実化を行い、教員とSAが学生に積極的に働きかける教育を行うことで、学生の主体的な参加を促している（資料4(3)-4）。
- ・「基礎実習講義」と「基礎演習入門」のWGを学科内にそれぞれ設置し、実施報告と改善方針について経営学科会議で共有するなど、教育の質的転換に向けて学科が主体的かつ組織的に取り組んでいる（資料4(3)-5～4(3)-7）。
- ・正課外教育として任意参加によるビジネスゲーム大会を6月に実施し、学生の主体的な参加を促している（資料4(3)-8）。同企画は経営学部とI部経営学会との合同企画としており、ビジネスゲーム大会の企画運営においても学生が主体的に参加している。また、2018年度より同企画をTGLキャンプ化し、参加のモチベーションとなる要因を広げ、学生の主体的な参加を促している（資料4(3)-9、29）
- ・「基礎実習講義」および「基礎演習入門」では少人数教育に適した教室を利用し、学生と学生、および学生と教員とのコミュニケーションが取りやすい環境とすることで、学生の主体的参加を促している（資料4(3)-2）。また、ビジネスゲーム大会ではアクティブ・ラーニング教室を使用することで、各チームが主体的に参加できる場を提供している（資料4(3)-10）。
- ・それぞれのゼミにおいて、ゼミの特性を活かした多様なPBL教育を行っている（資料4(3)-11～12）。その成果はI部経営学会研究発表大会（資料4(3)-8）をはじめ、他大学との合同ゼミでの発表（資料4(3)-26）、インナー大会への参加（資料4(3)-27～28）、企業や自治体との協同プログラム実施、各種コンペティションへの参加、学会での研究発表などのかたちで結実している（資料4(3)-31）。
- ・新入生オリエンテーションにおいて配布する小冊子『経営学科の歩き方』に記載したモデル履修ケース等を活用しながら、教員と在学生在が新入生の履修指導を行い、履修の相談に対応できる体制を整えている（資料4(3)-

-14～15)。また、その有効性について、新入生オリエンテーションのアンケート結果（資料 4(3)-16）に基づき、学科会議において検証している（資料 4(3)-17）。

- ・全教員がオフィスアワーを設定し、学生の学修相談を受けられる体制を整えている（資料 4(3)-18）。
- ・単位僅少者に対する面接を行い、学科のアカデミック・アドバイザー委員などが学習にかかわる相談の場を設けている（資料 4(3)-19）。
- ・カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に行われていることを確認するために、経営学科第 1 セメスタアンケートの結果（資料 4(3)-3）や、全学実施の新入生アンケート（資料 4(3)-20）、在校生アンケートおよび卒業生アンケートの結果（資料 4(3)-21、22）を学科会議やガルーン学科スレッドで共有し、教育の質的転換のためのフィードバック情報としている。担当教員だけでなく学科教員でこれらの情報を共有することで、経営学科における生きた FD 活動として位置づけている。
- ・演習を除くすべての授業のすべての授業回について、学科教員向けに原則として公開するといった FD 活動に取り組んでいる（資料 4(3)-23）。また、教育支援システム ToyoNet-ACE の授業コースへの教員の相互登録を通じた仮想的な授業公開などを行い、教育の質的転換を実現するための FD 活動を実施している（資料 4(3)-23）。
- ・これらの FD 活動に加えて、学部における FD の取り組みとして、学部内 FD 講演会・研修会といった取り組みを行っている（資料 4(3)-24）。特に、学部 FD 委員を務める学科選出の教員が学内外 FD 講演会・研修会に参加し、その知見を学部内で共有するといった取り組みを行っている（資料 4(3)-32）。
- ・教員同士のコミュニケーションを促進することで、学習到達目標に即した教育方法についての工夫やアイデアを共有できる場と風土を醸成している（資料 4(3)-17）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」など、共通プログラムに基づく導入教育を組織的に実施しており、成果が得られている（資料 4(3)-1、4(3)-2、4(3)-4）。
- ・ビジネスゲーム大会の企画・運営を、教員の監督と助言のもとで学生が主体的に行っており、成果が得られている（資料 4(3)-8、10）。
- ・新入生オリエンテーションを通じた履修相談の機会を提供しており、成果が得られている（資料 4(3)-3、14、15、20）。

【問題点・課題】

- ・「基礎実習講義」WG リーダーの負担が大きく、効率的な運営とすることが課題である。
- ・「基礎演習入門」の SA の確保に手間取ることが多く、充実した教育を維持する上で課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・教育の質を維持・向上しながらも教員負担を軽減できるよう、効率的な授業運営を行う。具体的には、「基礎実習講義」「基礎演習入門」などの複数教員が担当する授業科目において、運営プロセスやノウハウをガルーンの科目WGスレッドなどで共有しながら、これらの標準化と簡素化を図る。
- ・ToyoNet-ACEを用いた仮想的な授業公開などを通して、授業運営ノウハウなどを共有する。
- ・2020年度は、経営学部FD委員会による情報共有スレッドを立ち上げ、非対面授業に関する情報交換会を行った（資料4(3)-25）。このように、授業運営ノウハウを共有する取り組みなどを継続実施する。
- ・2020年度より、学生の学習を活性化する取り組みの一環として、I部経営学会の研究活動助成金の対象を、これまでのI部経営学会研究発表大会とインナー大会での発表から（資料4(3)-27～28）、他大学との合同ゼミでの発表、各種コンペティションへの参加、学会での研究発表へと広げている（資料4(3)-30、31）。こうした施策の実施状況を把握し、教育の質的転換の一助にしたいと考えている。

【根拠資料】

- ・資料4(3)-1 『2020年度基礎実習講義指導書』
- ・資料4(3)-2 【Web】基礎実習講義授業風景
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/dfba/>
- ・資料4(3)-3 経営学科1セメアンケート結果報告（2020年度第1回経営学科会議資料）
- ・資料4(3)-4 基礎演習入門 シラバス
- ・資料4(3)-5 2019年度第3回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-6 2019年度第4回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-7 2019年度第5回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-8 I部経営学会運営委員会報告（2019年度経営学部(第2回)教授会資料pp.13-17）
- ・資料4(3)-9 ビジネスゲーム大会フライヤー（2019年度経営学部(第3回)教授会議資料p.21）
- ・資料4(3)-10 2019年度ビジネスゲーム大会開催案内（ToyoNet-ACEに掲載）
- ・資料4(3)-11 『2020年度ゼミ応募ガイド』
- ・資料4(3)-12 【Web】経営学部のゼミ紹介 <https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/seminar/>
- ・資料4(3)-13 I部経営学会運営委員会報告（2019年度経営学部(第25回)教授会資料表紙）
- ・資料4(3)-14 『経営学科の歩き方』p.11（基礎科目・コア科目の履修状況）
- ・資料4(3)-15 2019年度第7回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-16 フレッシュャーズ・オリエンテーション アンケート（2019年度）
- ・資料4(3)-17 2019年度第1回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-18 シラバス作成のためのガイドライン（2019年度経営学部(第22回)教授会、第14回学部長会議資料pp.24-61）
- ・資料4(3)-19 修得単位僅少者面接指導体制（2019年度経営学部(第7回)教授会資料p.32）
- ・資料4(3)-20 2019年度第3回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-21 経営学科KPI（2019年度第1回経営学科会議資料）
- ・資料4(3)-22 2019年卒業生アンケート（ガルーンスレッド）
- ・資料4(3)-23 2019年度第8回経営学科会議議事録
- ・資料4(3)-24 経営学部FD報告書（2019年度経営学部(第31回)教授会資料pp.28-30）
- ・資料4(3)-25 経営学部FD委員会主催「非対面授業に関する情報交換会」（ガルーンスレッド）

- 資料 4(3)-26 他大学ゼミとの合同討論会予算の募集について（2019 年度経営学部(第 2 回)教授会資料表紙 pp.4-5）
- 資料 4(3)-27 東洋大学 I 部経営学会 研究活動助成金申請書、研究活動助成金取扱要項
- 資料 4(3)-28 東洋大学 I 部経営学会 研究活動助成金支給対象明細
- 資料 4(3)-29 I 部経営学会・経営学部共催 ビジネスゲーム大会報告
（2019 年度経営学部(第 5 回)教授会資料表紙）
- 資料 4(3)-30 東洋大学 I 部経営学会 研究活動助成金申請書
（2020 年度経営学部(第 3 回)教授会資料 pp.41-42）
- 資料 4(3)-31 2019 年度 経営学科の学生によるゼミ等を通じた学外学習活動の成果
（2020 年度第 1 回経営学科会議資料）
- 資料 4(3)-32 2020 年度経営学部 FD 関係資料（ガルーンのスペース掲載情報）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」「経営統計基礎」などの複数コース開講科目において共通のシラバス、共通の採点基準を設け、これを適用している（資料 4(4)-1～3、4(4)-11）。「基礎実習講義」については成績評価結果の客観性および厳格性を学科会議で確認している（資料 4(4)-4、4(4)-5）。他の科目については、シラバス点検を通じて、成績評価の客観性と厳格性を担保する取り組みを実施している（資料 4(4)-6）。
- ・教員別の GPA 評価平均値を経営学部内で共有し、成績評価分布における各教員の相対的位置が把握できるようにしている。これにより、成績評価の検証を行っている（資料 4(4)-(1)-12）。
- ・ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性を、学科長の責任の下、経営学科会議で検証している（資料 4(4)-6）。学科のディプロマ・ポリシーに修得すべき具体的な学習成果を明示しており、それらを基準として学位授与を行っている（資料 4(4)-7）。
- ・ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を整理し、ディプロマ・ポリシー項目別の成績状況を把握するといった取り組みを実施している（資料 4(4)-8）。
- ・学位授与について経営学部教授会で審議し、承認するというプロセスを確立している（資料 4(4)-9）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」など、共通プログラムに基づく導入教育を組織的に実施しており、成果が得られている（資料 4(4)-10）。

【問題点・課題】

- ・ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合について、それらの対応関係を整理し、成績状況を把握するといった取り組みを始めたばかりである（資料 4(4)-8）。その有効な活用方法について十分に議論できておらず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ディプロマ・ポリシー項目別成績状況の活用方法について、2020 年度に学科会議を通じて検討する。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1 基礎実習講義 シラバス
- 資料 4(4)-(1)-2 基礎演習入門 シラバス
- 資料 4(4)-(1)-3 経営統計基礎 シラバス
- 資料 4(4)-(1)-4 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- 資料 4(4)-(1)-5 2019 年度基礎実習講義春学期成績報告（2019 年度第 4 回経営学科会議資料）
- 資料 4(4)-(1)-6 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- 資料 4(4)-(1)-7 『経営学部 履修要覧』 p.35（ディプロマ・ポリシー）
- 資料 4(4)-(1)-8 新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表（経営学部_2019 カリ版）
（2019 年度第 3 回経営学科会議資料）
- 資料 4(4)-(1)-9 2019 年度卒業者および原級者について(卒業判定)
（2019 年度経営学部(第 31 回)教授会 別冊資料）
- 資料 4(4)-(1)-10 経営学科 1 セメアンケート結果報告（2020 年度第 1 回経営学科会議資料）
- 資料 4(4)-(1)-11 2019 年度 経営学科 基礎実習講義 実施要領
- 資料 4(4)-(1)-12 2019 年度 教員別 GPA 値（2020 年度経営学部(第 7 回)教授会資料）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定: **A: 目標が達成されている** >

- ・学修成果の評価指標については、修得単位数および GPA に基づく方法を基本としている(資料 4(4)-(2)-1)。各学年におけるコア科目単位修得率を測定し、その結果を学科会議で確認することにより、カリキュラムの適切性を確認し、教育内容・方法の改善へのインプットとしている(資料 4(4)-(2)-2~3)。GPA についても、入試方式別の平均 GPA を調べることにより、教育内容・方法の改善へのインプットとしている(資料 4(2)-(2)-15~16)。
- ・GPA と異なる評価指標については、経営学科として開発・運用していない。学修成果の評価指標について、2016 年度および 2019 年度にそれぞれ WG を設け、評価指標の開発・運用の可能性について検討した(資料 4(4)-(2)-4~5)。しかし、何らかの評価指標を開発したとしても、学修成果の特定の側面しか測定できないなどの課題が示され、必ずしも有効な指標になり得ないとの結論に 2016 年度の時点で至っており、2019 年度の検討でも同じ議論が確認された(資料 4(4)-(2)-4)。GPA に基づく方法が学修成果を測定するもっとも妥当で適切な手段であることを 2018 年度の学科会議および自己点検で確認しており(資料 4(4)-(2)-6~7)、この方針を 2019 年度も踏襲している。
- ・ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を整理し、ディプロマ・ポリシー項目別の成績状況を把握するといった取り組みを実施している(資料 4(4)-(2)-8)。
- ・全学実施の卒業時アンケート(資料 4(3)-(2)-9)に加えて、経営学科独自の第 1 セメスタアンケート(資料 4(4)-(2)-10)や、経営学科在校生インタビュー(資料 4(4)-(2)-11)、経営学科卒業生インタビュー(資料 4(4)-(2)-12)を実施することで、学生の学修成果および学科の教育効果を定量的・定性的に測定している。また、その結果を経営学科会議で確認している(資料 4(4)-(2)-13)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・経営学科第 1 セメスタアンケート(資料 4(4)-(2)-10)や、経営学科在校生インタビュー(資料 4(4)-(2)-11)、経営学科卒業生インタビュー(資料 4(4)-(2)-12)を実施することで、学生の学修成果および学科の教育効果を定量的・定性的に測定している。第 1 セメスタアンケートの実施結果(資料 4(4)-(2)-10)については実施後速やかに学科会議で共有し、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム、各々の授業内容ならびに運営において改善すべき点がないかを検討する際のインプットとしている(資料 4(2)-(2)-14)。

【問題点・課題】

- ・卒業生インタビューの件数が少なく（資料 4(4)-(2)-12）、学科の教育効果の評価として十分な情報とは言えず、課題である。
- ・就職先からの評価について、個別の教員が人事担当者などから偶発的に話を聞くことはあるが、学科の教育効果の評価として組織的に活用できる情報にはなっておらず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・学科の教育効果を外部から評価する方法と仕組みの可能性について検討する。2019 年度にその具体案について検討したが（資料 4(4)-(2)-17）、コロナ禍のために検討が中断している。社会情勢が落ち着いた以降、外部評価の具体化を検討する予定である。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(2)-1 『経営学部 履修要覧』 p.26（成績評価基準）
- ・資料 4(4)-(2)-2 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(2)-3 経営学科 コア科目の単位修得状況（2019 年度第 8 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(4)-(2)-4 2019 年度第 2 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(2)-5 学習成果の把握・評価 WG 会議録（2019 年度第 2 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(4)-(2)-6 2018 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(2)-7 2018 年度経営学科自己点検・評価
- ・資料 4(4)-(2)-8 新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表（経営学部_2019 カリ版）
（2019 年度第 3 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(4)-(2)-9 2019 年卒業生アンケート（ガールズレッド）
- ・資料 4(4)-(2)-10 経営学科 1 セメアンケート結果報告（2020 年度第 1 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(4)-(2)-11 『経営学科の歩き方』 pp.18-19（在校生インタビュー：新入生へのアドバイス）
- ・資料 4(4)-(2)-12 【Web】経営学部 卒業生インタビュー
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/interview/>
- ・資料 4(4)-(2)-13 2019 年度第 3 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(2)-14 経営学科カリキュラム WG 第 1 回～第 3 回議事録
（2019 年度第 3 回経営学科会議資料）
- ・資料 4(4)-(2)-15 2020 年度【過去 3 ヶ年】1 年次春学期修了時点 入学種別 GPA データ
- ・資料 4(4)-(2)-16 2020 年度【過去 3 ヶ年】累計 入学種別 GPA データ
- ・資料 4(4)-(2)-17 2019 年度第 4 回経営学部教授会議議事録 pp.9-10

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ・カリキュラムの適切性を、学科長の責任の下、2年に1回の頻度で定期的に、経営学科会議で確認している(資料4(4)-(3)-1)。特に、コア科目について学生の履修率や単位修得率を経営学科KPIとして把握し、学科会議で確認している(資料4(4)-(3)-2)。また、4つの専門分野のそれぞれの履修率や単位修得率を把握し、学科会議で確認している(資料4(4)-(3)-3~6)。
- ・カリキュラム改訂年度にはWGを設置し、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、その結果に基づき、カリキュラムの評価と改善・改訂案を作成している(資料4(4)-(3)-3、7~12)。
- ・学部FD委員会を設置し、学部が主催するFD研修会を年2回計画し実施している(資料4(4)-(3)-13)。また、学科教員向けの授業公開(資料4(4)-(3)-14)、ToyoNet-ACEを活用した仮想的な授業公開(資料4(4)-(3)-14)、授業に関する各種WGを通じた生きたFD活動(資料4(4)-(3)-8、10、15)、経営学科第1セメスタアンケート結果の共有(資料4(4)-(3)-16)など、経営学科に特徴的なFD活動については学科として組織的かつ積極的に実施している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・経営学科KPIとして、学生の履修率や単位修得率を定期的に把握し、学科会議で情報を共有している(資料4(4)-(3)-2)。
- ・学科教員向けの授業公開(資料4(4)-(3)-14)、ToyoNet-ACEを活用した仮想的な授業公開(資料4(4)-(3)-14)を行い、授業内容・方法の工夫と改善に向けた取り組みを実施している。

【問題点・課題】

- ・経営学科KPIにおいて単位修得率は把握しているものの、学修成果を十分に把握できていない。
- ・学内外のFDに係る研修会や機関などの取り組みについては、経営学部におけるFD活動として実施しているものの(資料4(4)-(3)-13)、経営学科として組織的かつ積極的に実施しているとはいえず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・学修成果の測定指標の結果が複数年にわたって蓄積された時点でその有用性や妥当性を評価し、同指標を経営学科 KPI に採り入れるかどうかを検討する。
- ・現状の実施内容を継続し、それぞれの活動の質的向上を図る。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(3)-1 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-2 経営学科 KPI (2019 年度第 1 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-3 2019 年度第 2 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-4 2016 年入学生の専門 A 群履修状況：経営・マーケティング・会計科目の修得単位
(2019 年度第 2 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-5 2016 年入学生の専門 A 群履修状況：GBC 系科目の修得単位
(2019 年度第 2 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-6 経営学科 コア科目の単位修得状況 (2019 年度第 8 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-7 学習成果の把握・評価 WG 会議録 (2019 年度第 2 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-8 2019 年度第 3 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-9 経営学科カリキュラム WG 第 1 回～第 3 回議事録
(2019 年度第 3 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-10 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-11 経営学科 2021 カリキュラム素案 (2019 年度第 4 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-12 経営学科 2021 カリキュラム・マップ案 (2019 年度第 4 回経営学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(3)-13 経営学部 FD 報告書 (2019 年度経営学部(第 31 回)教授会 31pp.28-30)
- ・資料 4(4)-(3)-14 2019 年度第 8 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-15 2019 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-16 経営学科 1 セメアンケート結果報告 (2020 年度第 1 回経営学科会議資料)

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・アドミッション・ポリシーに、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等について記載している。具体的には、高等学校で学修する教科についての水準、経営学の学びに結びつく意欲や態度、関心について記載している（資料5(1)-1）。
- ・一般入試では、総合的な学力を問うために、3教科以上の受験科目を必要とする入試方式を基本とし、3教科均等、4教科均等、5教科均等のほかに、英語重視や国語重視などの多様な入試方式を設定している（資料5(1)-2）。
- ・外国人留学生入試では、自分の考えを日本語で的確に表現する能力を問うために、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して面接を実施している（資料5(1)-3）。
- ・附属高等学校および指定校の推薦入試では、総合的な知識と、経営学を学ぶ態度が備わっていることを問うために、一定の評価平均を上回る受験生を対象に面接を実施している（資料5(1)-4）。
- ・それぞれの入試方式はアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試方式に著しく偏っていないことを経営学科会議で確認している（資料5(1)-5）。
- ・それぞれの入試方式の募集人員や選考方法は、東洋大学入試情報サイトにて公開している（資料5(1)-6）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・推薦入試に過度に偏ることのない、バランスのとれた入試方式を設定している（資料5(1)-5）。

【問題点・課題】

- ・AO入試を実施しておらず、その可否について十分な議論ができていないことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ AO 入試の要否や実現可能な実施方法などについて、部科長会および入試対策検討委員会において検討する。

【根拠資料】

- ・ 資料 5(1)-1 【Web】 アドミッション・ポリシー
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/>
- ・ 資料 5(1)-2 2019 年度東洋大学入試情報 pp.24-27（経営学部センター利用入試、一般入試）
- ・ 資料 5(1)-3 2019 年度東洋大学入試情報 p.73（外国人留学生入学試験）
- ・ 資料 5(1)-4 2019 年度東洋大学入試情報 pp.82-83（指定校推薦入学試験、附属高等学校推薦入学試験）
- ・ 資料 5(1)-5 2021 年度経営学科入試について（2019 年度第 8 回経営学科会議資料）
- ・ 資料 5(1)-6 【Web】 東洋大学入学試験要項 <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ・2020年度の経営学科入試は、定員316名に対して入学者322名であり、定員超過や未充足は生じていない（資料5(2)-1）。定員超過または未充足は、経営学科では少なくとも過去5年以上にわたって生じておらず、適正な学生受け入れを継続的に実施できている（資料5(2)-2～3）。このことについて、経営学部教授会において確認している（資料5(2)-1）。
- ・学生の受け入れの適切性の検証は、部科長会および教授会で実施している。在校生のGPAやTOEIC IP得点などの分布を入試方式別・年度別に示すことで、入試方式とその受入数の適切性を検証している（資料5(2)-4～7、10）。検証結果に基づいて入試方式と受入数を毎年見直し、その結果について上記の方法で検証することで、継続的に改善している（資料5(2)-2）。
- ・こうした取り組みの結果として、志願者数の増加、偏差値の向上、入学後TOEIC IP得点の向上などの結果として現れていることを確認している（資料5(2)-6、8）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・推薦入試に過度に偏ることのない、バランスのとれた入試方式を設定している（資料5(2)-9）。
- ・取り組みの成果として、志願者数の増加、偏差値の向上、入学後TOEIC IP得点の向上といった成果が得られている（資料5(2)-6、8）。

【問題点・課題】

- ・定員の厳格化により、適正な入学者数比率となるよう策定することが困難になっており、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状の志願者数規模を維持しながら偏差値水準をさらに向上できるよう、教育内容の質の充実化を図ることを第一とした上で、適切な学生受け入れ方針を検討する。この方針に基づき、部科長会での入試策定を適切に実施する。

【根拠資料】

- ・資料 5(2)-1 経営学部 2020 年度実入学者数および 2021 年度公募数・受入数
(2020 年度経営学部(第 1 回)教授会 入試関係資料 p.3)
- ・資料 5(2)-2 2021 年度経営学科入試について (2019 年度第 8 回経営学科会議資料)
- ・資料 5(2)-3 2019 年度経営学科入試について (2017 年度第 8 回経営学科会議資料)
- ・資料 5(2)-4 2020 年度【過去 3 ヶ年】1 年次春学期修了時点 入学種別 GPA データ
- ・資料 5(2)-5 2020 年度【過去 3 ヶ年】累計 入学種別 GPA データ
- ・資料 5(2)-6 2019 年度入試委員会報告 (2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 pp.5-9)
- ・資料 5(2)-7 2020 年度入試委員会報告 (2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 pp.4-5)
- ・資料 5(2)-8 経営学科 KPI (2020 年度第 1 回経営学科会議資料)
- ・資料 5(2)-9 経営学部センター利用入試、一般入試 (2019 年度東洋大学入試情報 pp.24-27)
- ・資料 5(2)-10 2020 年度入試委員会報告 (2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料 pp.30-32)

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ・カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制を維持するため、(1)少人数教育の「基礎実習講義」を十分なコース数で開講することができ、(2)専門科目の4分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、(3)経営学科が開講主体の学科コア科目を少なくとも春秋1コースずつ開講できるようにし、(4)経営学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とし、(5)大学院経営学研究科の円滑な運営を視野に入れた教員組織を編制する（資料6(1)-1）。
- ・導入教育重視という経営学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」および「基礎演習入門」、さらには専門基礎科目の「経営学」および「現代の経営」の充実化を図るために助教2名を採用する（資料6(1)-1）。
- ・複数教員が担当する「基礎実習講義」および「基礎演習入門」にWGを設置し、WGリーダーを設置する（資料6(1)-2、3）。WGリーダーは円滑な授業運営について責任を持ち、同科目の担当教員間の連携を図る。「基礎実習講義」については、統計、戦略分析、企業分析の3領域にそれぞれ領域リーダーを設置し、各領域の教育内容について責任を持ち、同領域の担当者間の連携を図る（資料6(1)-4）。
- ・学科内に各種のWGを設置する（資料6(1)-5）とともに、学部内に各種の委員会を設けている。特定の教員（役職者を除く）に過度な負担がかかることのないよう、各教員の適性を考慮しながらバランスのとれた人員配置を行っている（資料6(1)-6～8）。
- ・経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）に対する教授の人数は2019年5月時点で50%を下回っており、課題であった（資料6(1)-9）。ただし、2020年4月時点では教授比率50%となっており、改

善された（資料 6(1)-10）。しかし、今後、教授の定年に伴う退職が複数件見込まれていることから、引き続き、学科として教授比率の向上に向けて努力する必要がある。

- ・2020 年 4 月 1 日時点における経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）の年代構成について、40 歳以上から 55 歳未満までが 56%を占めているが、20 歳代から 60 歳代まで幅広く分布しており、著しい偏りはない状況である（資料 6(1)-11）。
- ・教員採用にあたっては、教員組織の編制方針（資料 6(1)-1）に則った上で、中長期的な組織編制を視野に入れた採用計画を立案している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制を維持するため、導入教育を中心に WG を設置するなど組織的な取り組みを行っている（資料 6(1)-2、3）。

【問題点・課題】

- ・経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）に対する教授の人数は 2019 年 5 月時点で 50%を下回っており、課題であった（資料 6(1)-9）。ただし、2020 年 4 月時点では教授比率 50%となっており、改善された（資料 6(1)-10）。しかし、今後、教授の定年に伴う退職が複数件見込まれていることから、引き続き、学科として教授比率の向上に向けて努力する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・教授比率 50%を安定的に維持できるよう、具体的な組織編制の方策を、部科長会および資格審査委員会と連携しながら検討する。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 2018 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(1)-2 2019 年度第 3 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(1)-3 2019 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(1)-4 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(1)-5 2019 年度第 1 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(1)-6 2019 年度経営学部委員名簿（2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.49）
- ・資料 6(1)-7 2020 年度経営学部委員名簿（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.67）
- ・資料 6(1)-8 経営学部委員会等の役割分担等について（2019 年度）
- ・資料 6(1)-9 2017 年度 中長期計画報告 経営学部 経営学科
- ・資料 6(1)-10 2020 年度経営学部教員一覧（2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.1）
- ・資料 6(1)-11 2020 年度第 1 回経営学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ・教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしている。（資料 6(2)-1、6～7）また、評価項目のいくつかについて、学科会議で情報を毎年共有し、組織として振り返りを行っている（資料 6(2)-1）。しかし、これらを有効に活用し、教員組織の活性化にまで繋げているとは言えない。
- ・必修科目、専門選択科目、学科コア科目などの主要科目を専任教員が担当するという編制方針（資料 6(2)-2）に基づき、科目担当教員を配置している（資料 6(2)-3～4）。学科会議において科目担当を検討したのち（資料 6(2)-3）、新たな科目を担当する教員については、その適切性を資格審査委員会で審議し、その結果を教授会において審議・承認している（資料 6(2)-5）。
- ・「経営学部教員組織の編制方針」（資料 6(2)-8）に基づき、経営学部の教員組織が適切に編制されるよう、毎年度、部科長会において教員補充結果の確認と計画の立案を行っている（資料 6(2)-9）。これに基づいて、教員公募の具体的な内容を学科会議（資料 6(2)-1、10）、資格審査委員会および教授会でそれぞれ審議し、採用結果が「経営学部教員組織の編制方針」に対して妥当であったことを確認している（資料 6(2)-8）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・科目担当の適切性について、確立された審査手順に則って実施している（資料 6(2)-5）。

【問題点・課題】

- ・教員活動評価の結果を組織的に活用し、教員組織の活性化に繋げているとは言えず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員活動評価の組織的な活動の可能性について、2020 年度以降の学科会議で継続的に検討する。

【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 2019 年度第 4 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(2)-2 2018 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料 6(2)-3 2020 年度 経営学科専任教員担当科目(案) (2019 年度第 4 回経営学科会議資料)
- ・資料 6(2)-4 2020 年度 経営学科専任教員担当科目・開講曜時限<案>
(2019 年度経営学部(第 26 回)教授会 別冊資料)
- ・資料 6(2)-5 2020 年度科目担当について (2019 年度 経営学部(第 18 回)教授会資料表紙)
- ・資料 6(2)-6 2019 年度教員活動評価の実施について(依頼) (部科長会ガールーンスレッド)
- ・資料 6(2)-7 2019 年度教員活動実施評価報告 (部科長会ガールーンスレッド)
- ・資料 6(2)-8 経営学部教員組織の編制方針 (2020 年度 経営学部(第 5 回)教授会資料 pp.75-76)
- ・資料 6(2)-9 教員人事ヒアリング基礎資料(経営学部) (非公開)
- ・資料 6(2)-10 2019 年度第 6 回経営学科会議議事録

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

(哲学教育)

- ・教員活動評価の「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」の回答状況を2018年度の学科会議で確認している(資料その他-1)。各々の授業の中で、様々な視点を提供し、学生に議論させるといった取り組みがなされている(資料その他-1)。特に、基礎演習、演習、卒業論文を通じて、学生各々が取り上げた研究課題について本質を深く追究する教育を実施している(資料その他-2~3)。ただし、これらは教員各々に委ねられており、組織的に哲学教育を推進しているとは言えない。

(国際教育)

- ・外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」を開講している(資料その他-4)。GBCコースには、ネイティブスピーカーによる英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」も開講されている(資料その他-5)。
- ・入学時に英語試験 TOEIC® Listening & Reading IP によるクラス分けを行っている(資料その他-6)。
- ・学生全員に TOEIC® IP 試験を毎年受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。(資料その他-11)。
- ・「海外企業実施研修」として英国オックスフォードでのビジネス英語研修と、タイ研修を実施している。(資料その他-12)。
- ・在学中の海外留学(交換留学や語学留学など)を奨励し、留学中に修得した科目の単位認定を行っている(資料その他-7)。
- ・海外からの研究者を短期(1ヶ月)で招聘し、招聘教授による講演会、授業を実施している(資料その他-14)。こうした取り組みは、教員の国際的な研究能力を維持・向上することに貢献しており、国際教育の充実につながっている。
- ・教員活動評価の「査読付国際学術雑誌への論文投稿」や「国際学会・シンポジウムでの個別及びグループ発表」などの回答状況を学科会議で確認(資料その他-1)しているが、件数は必ずしも多くなく、課題である。国際教育の充実には教員の研究活動の国際化が必要であり、その促進が求められる。
- ・教員の国際的な研究活動を少しでも円滑に行えるよう、経営学部では、教員が国際会議で研究発表を行うときに学部教授会を委任・欠席しやすい制度を設けている(資料その他-16)。

(キャリア教育)

- ・キャリア教育について、教員活動評価の「学生の就職活動をサポートした」の回答状況を学科会議で確認している(資料その他-1)。また、経営学部にキャリアサポート委員会を設置(資料その他-8)し、経営学部生の

ためのキャリア支援講演会を企画・実施している（資料その他-13）。

- ・「経営トップによる特別講義『経営イノベーション：改革と戦略シリーズ』」をテーマとした授業を「経営学特講」として 2017 年度秋学期より開講し、東洋大学理事長を筆頭に各界の経営トップを招き、学生のキャリア教育に資する授業を実施している（資料その他-9）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「経営学特講」に多くの履修者が受講しており、内容面での満足度も高く、成果が得られている（資料その他-9）。
- ・GBC コースの科目が充実しており（資料その他-5）、英語によるビジネスコミュニケーションに関心の高い学生が多数履修しており（資料その他-10）、オックスフォード海外研修への参加や（資料その他-12）、TOEIC の上位得点者が増える（資料その他-15）などのかたちで成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・組織的に哲学教育を推進しているとは言えず、課題である（資料その他-1）。
- ・教員の国際的な研究発表件数が必ずしも多いとは言えず（資料その他-1）、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育の組織的な推進について、2021 年度シラバスを作成するときに、シラバスの「講義の目的・内容」および「学修到達目標」などの項目の中に「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う」ことに関する記述を含めることを検討してもらうよう、学科会議の場などを通じて、各々の教員に働きかけを行うこととする。また、シラバス点検のときに、哲学教育の推進に寄与すると考えられるシラバスを選び出し、学科会議の場などを通じて共有することで、哲学教育の組織的な推進に向けた第一歩とする。
- ・教員の国際的な研究活動が円滑に行えるよう、校務負担を軽減し、国際的な研究支援が行える方策について継続的に検討する。経営学部では、教員が国際会議で研究発表を行うときに学部教授会を委任・欠席しやすい制度を設けているが（資料その他-16）、この制度の有効性や課題などについて、学科会議などを通じて教員の意見を聴取し、見直しの必要があれば執行部で検討していく。

【根拠資料】

- ・資料その他-1 2018 年度第 5 回経営学科会議議事録
- ・資料その他-2 『2020 年度ゼミ応募ガイド』
- ・資料その他-3 【Web】経営学部のゼミ紹介 <https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/seminar/>
- ・資料その他-4 『経営学部 履修要覧』 p.35（カリキュラム・ポリシー）、p.38（カリキュラム・マップ）
- ・資料その他-5 【Web】経営学部の特色ある取り組み
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/program/>
- ・資料その他-6 「TOEIC® Listening & Reading IP テスト(オンライン)」受験のご案内について
- ・資料その他-7 『経営学部 履修要覧』 pp.172-184（海外留学・研修プログラム）
- ・資料その他-8 2020 年度経営学部委員名簿
- ・資料その他-9 2019 年度 経営学部 経営トップによる講演シリーズ「経営イノベーション:改革と戦略」実施報告書

- 資料その他-10 2016 年入学生の専門 A 群履修状況：GBC 系科目の修得単位
(2019 年度第 2 回経営学科会議資料)
- 資料その他-11 2020 年度入試委員会報告 (2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料 pp.31-32)
- 資料その他-12 オックスフォード海外研修報告、タイ研修報告 (2019 年度経営学部(第 12 回)教授会表紙)
- 資料その他-13 2019 年度 東洋大学経営学部生のための就職活動&インターンシップ講座 (ToyoNet-ACE 各学年コース掲示資料)
- 資料その他-14 国際交流委員会報告 (2019 年度経営学部(第 22 回)教授会資料 pp.15-16)
- 資料その他-15 2020 年度春学期経営学部英語単位認定申請者名簿
(2020 年度経営学部(第 3 回)教授会別冊資料)
- 資料その他-16 海外における学会発表に伴う教授会の欠席について
(2020 年度経営学部(第 3 回)教授会別冊資料)

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・マーケティング学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・毎年度、学科のポリシー及び中長期計画を学科で検討し、必要に応じて見直しつつ、教授会で承認するプロセスをとっている。学科の目標・ポリシー・カリキュラムの整合性を定期的を確認しており（資料 1-7）、学科の中・長期計画を点検して作成した報告書は学科の教員全員で共有している（資料 1-3、1-5、1-7、1-8、1-9）。
- ・学科の目的・目標を達成するために9つのワーキンググループ（WG）又は委員会（学科教育 WG、学科マネジメント WG、学科広報 WG、フレッシュヤーズキャンプ/TGL（Toyo Global Leader）キャンプ WG、学生論文審査 WG、マーケティング・サイエンス WG、卒論報告会委員会、基礎実習講義委員会、キャリア支援委員会）が組織され、学科長と各々のリーダーが連携してとりまとめを行うなど、明確な責任主体・権限・手続き・プロセスを以て機能している（資料 1-2）。なお、これらの組織は学科の目的である「マーケティングに関する深い知識を持ち、顧客視点で考え、またマーケティング戦略の立案に必要な分析ノウハウを修得した人材の育成」と教育目標の3S（マーケティング・センス、マーケティング・サイエンス、マーケティング戦略）の涵養、ならびに3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（AP）/ディプロマ・ポリシー（DP）/カリキュラム・ポリシー（CP））と整合した複数のタスクをそれぞれ担っている（資料 1-2、資料 1-12）。
- ・教育における3つのポリシー（AP/DP/CP）を点検し、必要に応じて見直ししながら、適切性を確保している（資料 1-1、1-7、1-9、1-10）。
- ・DP で規定する各要素（知識・理解、試行・判断、関心・意欲・態度、技能・表現）を磨くため、必修の導入科目と同時にゼミ活動を重視し、外部発表の奨励、卒論報告会の実施などを毎年継続的に実施している（資料 1-4～1-7）。
- ・DP と科目の対応表と学修成果測定指標を作成・測定している（資料 1-13、1-14、1-17）。それに基づき、学科長、ならびに、学科教育・学科マネジメントの両 WG が中心となって学科の理念・目的と諸施策の結果を検証している（資料 1-1、1-7）。
- ・中長期計画の実践課題のひとつである専任教員の拡充による教育・研究の充実化を図るべく（資料 1-11）、「ベーシック・マーケティング」「流通入門」「演習」等を担当する専任教員の公募を行った。
- ・中長期計画の実践課題のひとつである SNS による持続的な広報活動を強化するべく（資料 1-11）、2019 年 8 月からツイッターを開始した（資料 1-16）。さらに、学科のマスコットを学内外で幅広く公募し、厳正な選

考プロセスを経て選定している（資料 1-5、1-9）。親近感を持たせやすい当該マスコット（Mr.エム）を学科公式 SNS のキャラクターに採用し、内外の大学関係者との双方向コミュニケーションにおいて積極的に活用している（資料 1-5、1-16）。その成果も一部あって 2019 年 8 月に開始した学科公式ツイッターのフォロワー数が 2020 年 6 月時点で 130 名を超えている（資料 1-16）。

- ・中長期計画の実践課題のひとつであるデータサイエンス教育の強化を図るべく（資料 1-11）関連の正課科目に力を入れているほか、2021 年度にはインターネット上の行動データを収集・解析しマーケティングに活かすための能力を涵養するべく、「インターネット・コミュニケーション論」及び「現代のインターネット・コミュニケーション」を開設することにした（資料 1-15）。
- ・中長期計画の実践課題のひとつである卒業論文の量的・質的向上にいっそう拍車をかけるべく（資料 1-11）、学生論文審査ワーキンググループを新設し、論文賞等の審査に向けた体系的な審査基準の設定と選定プロセスを整備している（資料 1-2）。
- ・中長期計画の実践課題のひとつであるキャリア支援を充実させるべく（資料 1-11）、担当者を決め、説明会およびエントリーシート添削・指導の実施を進めている（資料 1-2）。2019 年度の実績は説明会と懇談会が延べ 28 名、エントリーシート添削指導のための提出者が延べ 21 名であった（資料 1-6、1-7）。なお、当該活動と関連して 2019 年度自己点検・評価に関するフィードバックで「就職・キャリア支援課やボランティアセンターなどの学内関連部署との協力を模索し、より良く伸長することが期待される」というコメントを頂いた。それを受けて、2020 年度には学科長から就職・キャリア支援課とコンタクトを取り、現在、ガールーンスレッドでのやり取りしながら協力体制の強化と支援策の改善を図っている（資料 1-1）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科目的達成のための諸施策を、学科長が関与する 9 つの WG 又は委員会が分担し、明確な責任と権限の下、組織化された取り組みが展開されている。
- ・複数の WG にまたがる施策の場合、学科長主導で関連 WG を時限的に統合し、柔軟に対応している。例えば、学科の理念・目的・ポリシー・科目対応表・学修成果測定指標に関わる一連の確認点検や整合性チェック等のタスクには、学科長主導で学科教育 WG と学科マネジメント WG が連携して臨んでいる。

【問題点・課題】

- ・全般に中・長期的な目標を見据えた施策なので、短期的に目に見える成果は期待しづらい（検証が難しい）。
- ・SNS を利用した学科の広報活動を展開しているが、その効果を直接的かつ計量的に検証することは容易ではない。しかし、学科内外関係者との双方向コミュニケーションの重要性を認識し、発展策を探りながら継続していきたい。
- ・学科独自のキャリア支援プログラムへの参加者がまだ不十分であり、学生への積極的な呼び掛けと運営方式の継続的な検討が必要である。
- ・研究における国際化や産学連携の推進を促す方策が導入されているが、学部全体の施策に負うところが大きい。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、宿泊型フレッシューズキャンプ&TGL キャンプ、キャリア支援説明会など種々の対面行事の開催が困難になっている。また、新型コロナウイルスによる昨今の情勢が長続きした場合、毎年 1 月末～2 月上旬頃に開催している卒論報告会も見直しを迫られる可能性がある。

【将来に向けた発展方策】

- 3つのポリシー、カリキュラム、中長期計画に沿って、各施策ならびに組織化の継続的な改善策を、学科教育WG および学科マネジメントWG を中心に定期的に検討し、それを学科会議で確認する仕組みを強化する。

【根拠資料】

- 資料 1-1 2020 年度第 2 回学科会議議事録
- 資料 1-2 2020 年度第 1 回学科会議議事録
- 資料 1-3 2019 年度第 9 回学科会議議事録
- 資料 1-4 2019 年度第 8 回学科会議議事録
- 資料 1-5 2019 年度第 7 回学科会議議事録
- 資料 1-6 2019 年度第 6 回学科会議議事録
- 資料 1-7 2019 年度第 5 回学科会議議事録
- 資料 1-8 2019 年度第 4 回学科会議議事録
- 資料 1-9 2019 年度第 3 回学科会議議事録
- 資料 1-10 2019 年度第 2 回学科会議議事録
- 資料 1-11 マーケティング学科中長期計画
- 資料 1-12 新ディプロマ・ポリシーの各項目と 2021 カリキュラムの授業科目の対応表
- 資料 1-13 新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表
- 資料 1-14 学修成果測定指標 DP 項目別成績集計表_マーケティング学科_20190925
- 資料 1-15 2021 カリキュラムマップ
- 資料 1-16 東洋大学マーケティング学科公式ツイッター (https://twitter.com/toyo_marketing)
- 資料 1-17 マーケティング学科 DP 項目別成績状況 (2020 年度第 2 回学科会議資料)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① マーケティング学科では、教育目標を3S（マーケティング・センス（Sense）、サイエンス（Science）、戦略（Strategy））と表現して分かりやすく明示している（資料4(1)-2、4(1)-3、4(1)-5）。ディプロマ・ポリシーも、「マーケティング学科では、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる有為な人材として、次の能力（知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現の4項目に関して具体的に提示）を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。」と明示している（資料4(1)-1、4(1)-4）。このように、学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定して両者の整合性を学科会議で検討・確認している（資料4(1)-8）。また、学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果も明示されている（資料4(1)-1）。
- ② マーケティング学科のカリキュラム・ポリシーとして、（1）導入教育としてフレッシュマーズキャンプと基礎実習講義（第1セメスタ）を有機的に結合して^{（注）}、マーケティング学科における学びの基礎を身につける、（2）マーケティング・データ分析入門（第2セメスタ）を配置し、マーケティング学科の学生全員が多変量解析の基礎を学べるようにする、（3）経営学部共通の専門基礎科目として8科目を配置し、経営学、マーケティング、会計学の基礎を第1セメスタから学ぶ、（4）マーケティング学科コア科目として8科目を配置し、マーケティングを専門的に学ぶための基本的発想の仕方や基礎知識を学ぶ、（5）マーケティング学科の専門科目を、マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティング、経営・会計ファイナンスといった4つの観点から構成し、その基礎と応用を体系的に学ぶ、（6）ゼミナール科目を第3セメスタから配置し、少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となってマーケティングを研究する、（7）経営学部共通のGBC（Global Business Communication）コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置する、という7つを明示している（資料4(1)-1）。このように、導入教育としての必修科目の「基礎実習講義」の設定、経営学の基礎力養成のための「専門基礎科目」8科目の設置、専門科目では「コア科目8科目」を設定し、それらを履修したのちに、さらなる専門科目を履修するように構成し、マーケティング専門選択科目は「マーケティング戦略」「マーケティング・サイエンス」「流通・サービスマーケティング」の3つの領域に科目を分類するなど、①の教育目標やディプロマ・ポリシーと矛盾しないものとなっている（資料4(1)-4、4(1)-5、4(1)-6、4(1)-7、4(1)-8）。

(注) 基礎実習講義では、レポート執筆方法を指導内容に含めているが、これに関連して宿泊型フレッシュヤーズキャンプで実施するアウトレットモル視察に基づくレポートの執筆・提出を義務付けている。当レポートを同講義の成績に反映させるとともに、担当教員(年度により輪番)によるフィードバック(改善に向けた指導)を実施している。なお、2020年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊型フレッシュヤーズキャンプを中止したことから、基礎実習講義においてもレポートの執筆・提出・成績への反映は取りやめた。

- ③ 学科の教育目標やディプロマ・ポリシーの下で本学科のカリキュラム・ポリシーを構築しており、両者の整合性を学科会議で検討・確認している。また、科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。(資料 4(1)-1、4(1)-2、4(1)-5、4(1)-6、4(1)-7、4(1)-8)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・基礎実習講義とコア科目は、本学科の重要な教育内容となっている。また、専門選択科目もカリキュラムマップをはじめ、具体的に3つの体系群として示し、ディプロマ・ポリシーとの関連性も担保されている。

【問題点・課題】

- ・現時点ではディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、科目構成は整合しているものの、今後ともワーキンググループを中心として定期的にチェックする体制を維持する必要がある。カリキュラムマップに関して改善の余地があるか検討する必要がある。その体制として現在、学科教育ワーキンググループを設置・運営している。

【将来に向けた発展方策】

- ・ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは定期的に見直しを行う必要がある。また、それらの改訂に伴い、科目の見直しについても学科教育ワーキンググループの活動等にて議論する。

【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1 「1. マーケティング学科の教育方針」(『経営学部 履修要覧 2020』p.53)
- ・資料 4(1)-2 「2. 学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2020』p.54)
- ・資料 4(1)-3 「経営学部概要」
(経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/outline/>)
- ・資料 4(1)-4 「経営学部の教育方針(ポリシー)」
(経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/policy/>)
- ・資料 4(1)-5 「経営学部マーケティング学科」
(経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/dmrk/>)
- ・資料 4(1)-6 「3. 専門教育科目におけるマーケティング3領域」(『経営学部 履修要覧 2020』pp.54-56)
- ・資料 4(1)-7 「マーケティング学科カリキュラムマップ」及び「マーケティング学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2020』pp.57-68)
- ・資料 4(1)-8 2020年度第2回学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

学科で目指す人材像（資料4(2)-1②）を実現するために教育方針と教育目標（資料4(2)-1①、4(2)-2①）を踏まえて次のように対応している。

- ① カリキュラム・ポリシーに即し、教育課程科目は順次性・体系的を考慮して配置している。順次性・体系的の確立・維持・改善のために、学科マネジメント・ワーキンググループを中心に議論を重ね、カリキュラムマップを作成、履修要覧に掲載して学生への周知を図っている。カリキュラム・ポリシーを改訂期に点検・修正するとともに、カリキュラムマップも毎年改定の必要性を検討している。また、授業科目の難易度に合わせて配当学年を設定し、必要に応じてシラバスに「関連科目・関連分野」「履修要件」の項目に記載している。カリキュラム・ポリシーでは、導入目的の必修科目、専門教育のコア科目等の位置づけを規定している（資料4(2)-1、4(2)-2、4(2)-3、4(2)-4、4(2)-5）。
- ② 各科目の単位数と時間数は大学設置基準と学則に沿って設定している（資料4(2)-1③-⑥、4(2)-2、4(2)-4）。
- ③ 「基盤教育科目」「専門科目」の位置づけに偏りはみられない（ディプロマ・ポリシーの6項目中2項目を、基盤教育科目を念頭に置いた内容としている）。専門科目で「コア科目」を設定するとともに、配当学年と内容を考慮しつつ科目群を設定している（資料4(2)-1③-⑤、4(2)-2②）。
- ④ 入学前の高校生にマーケティングの基本的な考え方を理解してもらうために、附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。推薦入試合格者に対しては、入学前教育（e-ラーニング）の課題を与えている。また、1年次入学直後には学科の新入生全員を対象に1泊2日の宿泊型フレッシューズキャンプを実施し、履修選択等に関する助言を与えている。当キャンプでは、アウトレットモールの視察及び関連講義によって、学科教育の基礎となる能力の獲得を図っている。この内容は、1年次生の必修科目の基礎実習講義の課題と連動している。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、宿泊型フレッシューズキャンプの実施が叶わなかった。その代案として、ToyoNet-ACE上に専用のコースを設け、新入生オリエンテーションを実施した。当コースでは学部・学科からの様々な情報を動画や文面で提供したほか、教

員と3年生からなる相談窓口を作り新入生の問合せに対応した。さらに、1年次生の必修科目の「マーケティング・データ分析入門」では、学科教員が執筆した教科書を用いてマーケティング・サイエンスの基盤教育を実施している（資料4(2)-6、4(2)-7）。

- ⑤ 『履修要覧』の教育課程表において、「基盤教育科目」「専門科目」の位置づけと役割を学生に向けて明示している。卒業要件は「基盤教育科目」「文化間コミュニケーション分野」「専門教育科目」の各分野に修得単位を配し、各講義の履修要件はシラバスで示し、カリキュラムマップに沿った教育を行っている（資料4(2)-1、4(2)-2、4(2)-4）。
- ⑥ カリキュラム改訂期ごとにカリキュラム・ポリシー及び履修体系を検討し、必要に応じて新科目設置などの改定を実施している。こうした活動を通じて、カリキュラム・ポリシー各項目に対応する適切な講義を配し、期待する学習成果の修得に繋がる教育課程を実現している。履修要覧に基盤教育・専門科目のグループごとに卒業要件を明示し、学生に周知している（資料4(2)-1③-⑤、4(2)-2②）。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① マーケティングは実務との関連が深く、専門科目はキャリア教育も念頭に置いて構成している。特に、ゼミ（基礎演習・演習）を通じ、ケーススタディ、グループワーク、学外プレゼン大会への参加の指導を行っている。ゼミ活動は正課として行うが、授業時間にとらわれず幅広く学外活動を実施している。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動範囲が限られ、制限が多い（資料4(2)-5）。
- ② 正課外の支援体制として、TOEIC 講座、統計検定（3級・2級）講座を開設し、キャリア形成に有用な資格取得を支援している（ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、春学期の時点では実施できない状況にある）（資料4(2)-8、4(2)-9）。
- ③ 3年生を主な対象とするエントリーシート作成に関する説明会ならびに添削支援を実施している。エントリーシート説明会については、学科会議、ガールズ専用スレッドにおいて情報を共有している。エントリーシートの作成支援については、添削担当者によるミーティングを実施し、質を保証する体制を構築している。また、「2019 自己点検評価のフィードバックコメント」を受けて「就職・キャリア支援課」と協力を模索するべく、2020年6月に学科長から当課へコンタクトし、現在、ガールズでのやり取りを通じて協力を進めている（資料4(2)-10）。さらに、学生の意識（満足度など）・要望を把握するため、在学生アンケートを全学で定期的実施し、結果を踏まえて改善に向けた検討を行っている（学科での検討において資料として活用している）（資料4(2)-9）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施）は以下の通り、独自の工夫により、内容の充実を図っている。
 - － 1 年次入学直後に行う新入生対象のフレッシューズ・キャンプ（1 泊 2 日）にて履修選択について説明し、練習機会を与えるとともに、アウトレットモール視察等を実施している。これに基づき、1 年次必修科目である基礎実習講義にて、視察レポートの提出を義務付けるなど、基礎能力の習得に努めている。ただし、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ToyoNet-ACE 上で別途オリエンテーションの機会を設定した。
 - － 1 年次秋学期の必修科目「マーケティング・データ分析入門」では、学科教員の執筆による教科書を用いてマーケティング・サイエンスの基礎教育を実施している。
- ・カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップの検討、新規の科目設置等に関し、学科マネジメント・ワーキンググループ、学科教育ワーキンググループが連携し、ミーティング（検討会）を実施している。

【問題点・課題】

- ・新規の科目設置に関して、教員の時間が限定的である以上、科目の追加も限定的となることがある。一歩ずつ理想状態を目指して模索を続けるしかない。
- ・教育課程の編成などについては、ワーキンググループレベルで鋭意検討しているものの、2020 年度は新型コロナウイルスの影響もあり、ワーキンググループ間、又は学科全体での議論が多少円滑ではない部分がある。
- ・「就職・キャリア支援課」と連携を始めたばかりのため、今後の協力体制をより強固にする方策を検討する必要がある。
- ・今後は、学科間の連携により、学部の施策として取り組む方向性も考えられる。

【将来に向けた発展方策】

- ・新規科目の設置に関し、中長期的な計画に沿って議論できるワーキンググループの体制を、学科教育ワーキンググループと学科マネジメント・ワーキンググループの連携によって強化する。
- ・資格取得のバックアップを実施しているが、それに加えて、就活や社会に出てからの活用法を踏まえ、学生に資格の魅力をアピールする。
- ・「就職・キャリア支援課」との協力体制を強化し、マーケティング学科が独自に実施している就職・キャリア支援活動の質を高めていく。

【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 『経営学部 履修要覧 2020』
 - ①「1. マーケティング学科の教育方針」p.53
 - ②「2. 学科の目標・育成する人材像」p.54
 - ③「マーケティング学科カリキュラムマップ（専門教育科目）」p.57
 - ④「マーケティング学科教育課程表（科目一覧表）」pp.58-65
 - ⑤「マーケティング学科教育課程表（科目区分表）」pp.66-68
 - ⑥「4. 卒業要件」（基盤教育科目を含めた全貌の図示）pp.69-71
- 資料 4(2)-2 「経営学部マーケティング学科」（経営学部ホームページ内）
 - ①<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/dmrk/>（教育目標、特色、コース）
 - ②<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/dmrk/curriculum/>（カリキュラムマップ）
- 資料 4(2)-3 2019 年度第 5 回学科会議議事録
- 資料 4(2)-4 『経営学部』「2020 履修登録のしおり・授業時間割表 第 1 部」
- 資料 4(2)-5 講義シラバス（シラバスデータベースシステム：<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>）
- 資料 4(2)-6 長島直樹・石田実・李振（2017）『Rで統計を学ぼう 文系のためのデータ分析入門』中央経済社
- 資料 4(2)-7 マーケティング学科「フレッシューズキャンプのしおり」
- 資料 4(2)-8 「諸資格」（『経営学部 履修要覧 2020』pp.139-157）
- 資料 4(2)-9 東洋大学「統計検定」取得支援講座について
（経営学部ホームページ内：<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/program/statistics/>）
- 資料 4(2)-10 2020 年度第 2 回学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 少人数による双方向型のアプローチを前提とするゼミナール、すなわち「基礎演習」（2年生）および「演習」（3・4年生）を重視し、学生の主体的参加を促している（資料4(3)-1、4(3)-6）。この中で、学生は主体的なテーマ設定に基づくグループ学習を進め、学内外の様々な学術的・社会的なイベントに主体的に参加している（資料4(3)-6）。また、1年次必修科目のマーケティング・データ分析入門をはじめ、コンピュータ実習の必要な科目にはPC教室を割り当ててアクティブ・ラーニングを進めている（資料4(3)-1）。ただし、2020年度春学期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため非対面授業を実施している。
- ② 毎年入学直前に宿泊型のフレッシュャーズキャンプを行い、ゼミナール所属学生をリーダーとして新入生一人一人に履修の仕方の基本を説明し、また、教員も新入生一人一人に履修について丁寧に指導している。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止ためにToyoNet-ACE上で新入生オリエンテーションを実施した。さらに、単位僅少者に対する面接を行い、学科のアカデミック・アドバイザー委員が学習にかかわる相談の場を設けている（資料4(3)-2）。留学生に関しても相談担当の教員を配置している。オフィスアワーも設定し、有効に活用している。なお、オフィスアワーに関しては、各研究室のドアに掲示するなど、学生への周知方法を工夫している。
- ③ 学科主催の「卒論報告会」を実施しゼミナール所属学生のほぼ全員が参加している（資料4(3)-3）。運営は輪番で毎年2つのゼミナールの教員と学生が担当する。この中で、各ゼミナールの代表者は卒論を報告し質疑応答を行う。卒論報告会の優秀者を表彰し経営学部ホームページ及び「マーケティング学科便り」にも写真入りで掲載している（資料4(3)-4）。このような機会に2年生から参加することにより、優秀な卒論を完成させたいという動機付けを与えるとともに、卒論全体の質的向上にも繋がっている。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従って、専門科目を充実させ、シラバスには必ず学習到達目標を設定している（資料4(3)-1）。また、学科教員による教員向け授業公開（学科専任教員が2科目を公開し、全教員が授業を参観）を実施しており、学習到達目標に照らした教育が行われていることを相互に確認している。教員相互による授業の公開と参観はFD活動としても機能している（資料4(3)-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・入学直前のフレッシューズキャンプで履修計画作成のノウハウを学ばせ、新学期に備えるところからマーケティング学科の学生生活は始まる。そして卒論報告会の実施により学生は専門科目の集大成を披露し複数の教員からの評価を得る。またこの報告会に2・3年生も参加することから、卒論について早いうちに理解し研究を深めることができる。
- ・入学直前の宿泊型フレッシューズキャンプは4名でのグループ行動となるが、このときのチーム・メンバーが卒業まで特別な友人となる例も多く、効果的な教育を行う支えになっている。加えて3年生がリーダー役となり大学での学習の第一歩を丁寧に指導しており、1年生の自主的な学びに繋げている。このように、定員150名という少人数学科の特徴を生かして丁寧な教育を行っている。
- ・以上の内容を今後も継続する予定だが、先述のとおり2020年春学期に関しては新型コロナウイルス感染拡大の影響によりフレッシューズキャンプは宿泊型ではなくToyoNet-ACEを使ってオンライン上で行われた。

【問題点・課題】

- ・丁寧な教育を行っているということは、現実には教員の負担増となる場合があり、それをどのように緩和するかが課題である。
- ・2020年度春学期は新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべての講義において非対面授業を実施しており、科目の特性及び教員のPC環境やスキルその他により、様々な講義が行われることになった。今後、その成果や問題点に関し、学科としての十分な分析と検証が必要である。それにより、学科として、新時代の教育の充実を模索するべきである。

【将来に向けた発展方策】

- ・担当者の交代時にもフレッシューズキャンプと卒論報告会が円滑に遂行できるよう、担当の委員会およびFCワーキンググループを中心にシステム化と効率化を強化し、行事のスムーズな運営と教員の負担減を工夫していく。
- ・単位僅少者に関し、従来とは異なる（単位僅少となる）理由が見られる。単位僅少者に関する面接調査結果を学科教員間で共有して、学科会議等で検討を続ける。

【根拠資料】

- ・資料4(3)-1 講義シラバス（シラバスデータベースシステム：<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>）
- ・資料4(3)-2 2019年度第18回教授会資料 pp.1-2（報告事項8の(1)単位僅少者面接報告）
- ・資料4(3)-3 第13回マーケティング学科卒論報告会報告書
- ・資料4(3)-4 「経営学部マーケティング学科」
（経営学部ホームページ内：<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/dmrk/>）
- ・資料4(3)-5 授業公開（2019）（2019年度第4回学科会議資料）
- ・資料4(3)-6 「経営学部のゼミ紹介」
（経営学部ホームページ内：<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/seminar/>）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・シラバスに成績評価の基準、採点配分を明記し、こうした基準に即して成績評価を適切に行っている（資料 4(4)-(1)-6）。
- ・1年次の必修科目「基礎実習講義」では、科目担当者間で成績状況を把握しており、全体的に偏りのある評価基準とならないよう配慮している。
- ・シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、学部・学科によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる（資料 4(4)-(1)-4、資料 4(4)-(1)-5）。
- ・学部の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定している（資料 4(4)-(1)-1）。また、学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学修成果を明示しており、それら基準に基づいて学位授与をしている（資料 4(4)-(1)-2）。
- ・学位授与に関して、設定されたカリキュラムを履修することで、必要単位数を取得した場合に、学部長・学科長を主体に卒業要件をチェックし、教授会において承認・認定している。卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している（資料 4(4)-(1)-3）。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・成績評価の基準（資料 4(4)-(1)-3）、ディプロマ・ポリシー、そして学位授与において、客観性、整合性、明示性を維持しており、また、学生にたいして詳細かつ懇切丁寧な履修指導を行なっている。

【問題点・課題】

- ・GPA の分布検証、シラバスにおける成績評価基準の明示や点検などの取り組みを組織的に始めたばかりである。
- ・学位を授与するための責任主体・組織、手続（プロセス）が明示されていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・成績評価の「客観性」「厳格性」を向上させるため、「学修成果測定指標集計・表示システム」等を活用しつつ、学科内で成績情報に関する分析と共有を行う。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(1)-1 「経営学部のディプロマ・ポリシー」(『経営学部 履修要覧 2020』 p.33)
- ・資料 4(4)-(1)-2 「マーケティング学科のディプロマ・ポリシー」(『経営学部 履修要覧 2020』 p.53)
- ・資料 4(4)-(1)-3 「成績」(『経営学部 履修要覧 2020』 pp.26-27)
- ・資料 4(4)-(1)-4 マーケティング学科シラバス点検結果報告書(2019 年度第 9 回学科会議資料)
- ・資料 4(4)-(1)-5 2019 年度第 9 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(1)-6 講義シラバス(シラバスデータベースシステム：<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>)

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **S：目標の達成が極めて高い** >

① 学科の特性に応じた学習成果指標

- ・ディプロマ・ポリシーとの科目対応表を作り、項目別に成績状況を分析している(資料 4(4)-(2)-1、4(4)-(2)-3)。
- ・全学指標及び学科の特性に即した独自指標を持つ学修成果測定指標を策定し評価している(資料 4(4)-(2)-2、4(4)-(2)-3)。
- ・学科所属学生の GPA について分析している(資料 4(4)-(2)-3、4(4)-(2)-11)。
- ・GPA 上位 5 位までの学生を成績優秀者として選出して表彰式を行っている(資料 4(4)-(2)-4)。
- ・必修科目について学生の単位修得率や成績分布を把握している(資料 4(4)-(2)-5)。

② 学生の満足度・自己評価の把握を目的として以下のアンケート等を実施している。

- ・授業評価アンケート(資料 4(4)-(2)-6)
- ・全学統一の在学生アンケート・卒業時アンケート(資料 4(4)-(2)-7)
- ・全学統一の PROG テスト(資料 4(4)-(2)-8)
- ・就職・キャリア支援課提供による進路先に関するデータ(資料 4(4)-(2)-9)
- ・フレッシュャーズキャンプ及び学生生活に関するアンケート(資料 4(4)-(2)-10)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

① 各施策の特長・長所は以下の通りである。

- ・「学修成果測定指標集計・表示システム」を利用して DP 項目（6 項目）別に成績状況を把握している（資料 4(4)-(2)-3）。また、学修／教育到達度（単位取得、GPA 等）の分析によって学生の学修成果を把握している（資料 4(4)-(2)-3）。その他、卒論報告会や学科内外の研究発表会等に関する学科独自指標の達成度も測定している。これらの分析結果をガルーン上で共有する仕組みを構築しており、教員はこれらを授業運営に活用している。学科としてもカリキュラム編成などに活用している。学科全体の課題として認識された事項については、学科内に設置しているワーキンググループで対応策を検討、実施する体制を構築している。
- ・GPA という学生にも理解しやすい指標に基づく表彰制度を設けることにより、学習意欲を高めることができる。
- ・必修科目の単位修得率、平均点、成績分布は学生にも公開している。学生自身がどのような学習を積み重ねればいいのかといったことを考える際の資料として活用できる。また、担当教員は、前年度の実績を踏まえつつ、レポート課題や講義内容の見直しを行っている。

② 各施策の特長・長所は以下の通りである。

- ・教員ごとに各学期に担当する 2 科目について授業評価アンケートを実施し、学生の学習効果の測定を行っている。
- ・学部・学科の教育内容、その他の項目に関して学生の実態・意識・満足度等を調査している。回答結果をカリキュラム編成、授業内容等へ反映させている。
- ・学科教育によって得られるジェネリックスキル（社会人基礎力）を測定して数値化している。調査結果の報告会を実施している。調査結果をカリキュラム改訂や授業改善に活用している。
- ・学科所属学生の就職先について、業種別、上場／非上場別、ゼミ履修有無別などで分析し、学科の特徴や強みの把握を行っており、それらの情報を学科が独自に実施する就職・キャリア支援に活用している。
- ・フレッシュャーズキャンプの評価、及び学生生活に関して調査している。その結果を次年度 FC や必修科目の講義内容等に反映させている。ただし、2020 年度については新型コロナウイルスの影響により宿泊型フレッシュャーズキャンプの実施を中止したため、調査を行っていない。

【問題点・課題】

- ・各種のデータ、調査結果を活用している。ただし、シングルソースデータとはなっていないため、分析できることに限界があるようにも思われる。
- ・データ保有主体や調査実施主体が異なるため、それらを収集・分析するための時間的コスト、心理的コストが大きい。
- ・こうした取り組みを行うための専門担当者がいないため、分析内容がアドホックなものになりやすい。
- ・これらの問題については、分析担当者を定めるとともに、「学修成果測定指標集計・表示システム」（高等教育推進支援室）を活用するといったことで解消を目指す。

【将来に向けた発展方策】

- GPA や履修率、単位取得率に関する詳細な分析を行うという方向性が考えられる。たとえば、学科で定めた 3 つの領域別、選択必修科目／コア科目／その他の専門科目といった視点でそれらを分析するといったことが考えられる。この点については、「学修成果測定指標集計・表示システム」を活用することで実現を図る。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1 新ディプロマ・ポリシーとの授業科目対応表
- 資料 4(4)-(2)-2 新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表
- 資料 4(4)-(2)-3 マーケティング学科 DP 項目別成績状況（2020 年度第 2 回学科会議資料）
- 資料 4(4)-(2)-4 2019 年度第 31 回教授会資料（審議事項 6：成績優秀賞受賞者の選出（1-3 年生）、成績優秀賞受賞者の選出（4 年生））
- 資料 4(4)-(2)-5 2019 年度基礎実習講義報告書
- 資料 4(4)-(2)-6 2019 年度秋学期授業評価アンケート経年比較集計結果（経営学部）
- 資料 4(4)-(2)-7 在学生アンケート 2019 年度結果、2019 年度 卒業時アンケート
- 資料 4(4)-(2)-8 PROG 報告会資料（2019 年 6 月 26 日実施）
- 資料 4(4)-(2)-9 経営学部進路状況
- 資料 4(4)-(2)-10 2019 年度第 2 回学科会議資料議事録
- 資料 4(4)-(2)-11 【1 部 2 部合算】授業別・教員別成績集計データ取得_2019 年度 GPA

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

① カリキュラムの適切性の検証

- ・カリキュラム改定は、ディプロマ・ポリシーに対応して、約4年毎に大幅見直しをすると共に、必要に応じてその期間より短い間隔での調整を行っている。(資料4(4)-(3)-1、4(4)-(3)-2)
- ・学科教育ワーキンググループを設置し、構成メンバーとリーダーを年度最初の学科会議において選定している。(資料4(4)-(3)-3)
- ・学科教育ワーキンググループにおいて、全学カリキュラム委員会での各種配布資料などを参考にしながら、学修成果測定指標の作成、シラバス点検、カリキュラムの検討などの学科教育に関わる活動を行い、学科会議及び教授会に報告する体制を構築している。(資料4(4)-(3)-4、4(4)-(3)-5)

② 教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性の検証

- ・学科マネジメント・ワーキンググループと教育ワーキンググループを設置し、構成メンバーとリーダーを年度最初の学科会議において選定している。(資料4(4)-(3)-3)
- ・両ワーキンググループにおいて、教育効果の向上のため、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて検討し、学科会議及び教授会に報告する体制を構築している。(資料4(4)-(3)-3、4(4)-(3)-6、4(4)-(3)-7)
- ・教育目標と各ポリシーを点検し、必要に応じて見直ししながら、適切性を確保している(資料4(4)-(3)-1)

③ 授業内容・方法の工夫と改善及び学外のFDの取り組み

- ・学科マネジメント・ワーキンググループが主体となり、教員活動評価などの学科の管理・運営に関する活動の企画と遂行を行っている。
- ・授業方法の改善に向けた取り組みとして、学科の教員全員が2回の授業公開日を設け、各教員が他の教員の授業を参観することとしている。2019年度は授業公開実施率が100%、参観率84.6%であった(資料4(4)-(3)-11)。なお、2020年春学期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため非対面授業を実施しており、現在、学科マネジメント・ワーキンググループを中心に授業公開の実施有無と方法などについて検討している。
- ・高等教育推進支援室による学外FD関連研修会等の案内について、各企画に対する参加促進を行っている。(資料4(4)-(3)-8)

- ・経営学部のFD委員会、マーケティング学科の学科マネジメント・ワーキンググループの企画によって、学内で講演会等を実施している（資料4(4)-(3)-6）。経営学部のFD委員会は各学科で選出されたFD委員で構成され、学部-学科間FD活動の体系的な取り組みに努めている。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、FD講演会の実施はやや困難である。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・全体として、①～③は全て学科ワーキンググループにおいて、定期的に見直し・検討を行い、ワーキンググループ内の検討内容を学科会議で審議・報告する体制が組織内で確立している。
- ・マーケティング学科の2つの必修科目全てにリーダー制を導入し、教育内容の一貫性を保ちながら、定期的に教育効果の見直しを行っている。また毎年報告書を作成している（資料4(4)-(3)-9、4(4)-(3)-10）。
- ・教育効果向上のため、複数コースで開講される項目について、シラバスの統一化と授業内容の統一化などの取り組みを進めている。

【問題点・課題】

- ・複数教員が同一科目を担当する際の、シラバス統一、授業内容の統一、成績基準の統一は着々と進んでいるものの、道半ばである。
- ・2020年は新型コロナウイルス感染防止ため非対面授業を実施している。このような非常時における授業内容や指導方法の改善等については、今後検討する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・カリキュラム、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは今後も学科教育ワーキンググループと学科マネジメント・ワーキンググループの連携を通じて定期的に見直しを行う。
- ・授業内容の工夫、改善に向けて、教員間の意見交換や教育効果検証もさらに進める必要がある。
- ・問題点に挙げた、シラバス統一なども順次進める予定である。

【根拠資料】

- ・資料4(4)-(3)-1 2019年度第5回学科会議議事録
- ・資料4(4)-(3)-2 2021カリキュラムマップ（2019年度第7回学科会議資料）
- ・資料4(4)-(3)-3 2020年度第1回学科会議議事録
- ・資料4(4)-(3)-4 マーケティング学科DP項目別成績状況（2020年度第2回学科会議資料）
- ・資料4(4)-(3)-5① 2019年度第9回学科会議議事録
- ・資料4(4)-(3)-5② シラバスの点検結果報告書（2019年度第9回学科会議資料）
- ・資料4(4)-(3)-6 2019年度第3回学科会議議事録
- ・資料4(4)-(3)-7 2019年度第4回学科会議議事録
- ・資料4(4)-(3)-8 ガルーン経営学部FD関係資料
- ・資料4(4)-(3)-9 2019年度基礎実習講義報告書
- ・資料4(4)-(3)-10 2019年度マーケティング・データ分析入門報告書
- ・資料4(4)-(3)-11 授業公開（2019）（2019年度第4回学科会議資料）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・マーケティング学科では次のアドミッション・ポリシーを設定し、求める学生像を示している（資料5(1)-1）。

マーケティング学科は、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。

(1)〈知識・理解〉高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野で高い学力を有している。

(2)〈思考・判断〉総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。

(3)〈関心・意欲・態度〉次のような関心・意欲・態度が備わっている。

- ・経済・社会・技術革新・消費者の動向に関心を持っている。特に、消費者のことを深く理解したいという関心を持っている。

- ・それらの動向が組織のマーケティング活動にどのように影響するのかを学ぶ意欲を持っている。

- ・将来、自分が関わる組織において、マーケティングの知見を活かして正しい判断ができるようになりたいという意欲を持っている。及び戦略立案したいという意欲を持っている。

- ・諸問題について、他者との対話や議論を通じて、自分の理解を深めたいという態度が備わっている。

(4)〈技能・表現〉自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。

- ・上記のように（1）知識・理解、（2）思考・判断、（3）関心・意欲・態度、（4）技能・表現の4点において入学者に求める能力を明示している。例えば、「知識・理解」では「高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野で高い学力を有している」と規定し、「4教科均等型」「3教科均等型」「英語重視型」「国語重視型」「最高得点重視型」など、各タイプの入試方法を整えている。

- ・アドミッション・ポリシーに従い、入試方式や募集人員、選考方法を入学試験要項（資料 5(1)-2）に明示している。
- ・入試方式別に募集人員、選考方法を入学試験要項に明示している（資料 5(1)-2）。
- ・各入試方式の趣旨に適した学生募集を行い、東洋大学入試情報サイト（資料 5(1)-3）に試験科目や選考方法の設定をしている。
- ・アドミッション・ポリシーの関心・意欲・態度に関する項目では「消費者のことを深く理解したいという関心を持ち、マーケティング活動にどのように影響するのかを学ぶ意欲を持っている」旨を規定している。これに関し、高校生や高校の進路指導担当者に対する広報活動（学科便りの配信や SNS での発信）によって、本学科の活動を随時紹介し、当分野への関心を喚起するとともに、意欲の高い受験生の確保に努めている（資料 5(1)-4、5(1)-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・アドミッション・ポリシーと整合した入試制度を整えて公表しているほか、3つのポリシーと入学試験要項を大学ホームページで公表している。理想的なアドミッション・ポリシーを掲げても、入学者の現状には限界があるため、知識はもとより、関心・意欲の向上に繋がるべく導入教育を実施している（ToyoNet-ACE を用いた新入生ガイダンス、1年次必修科目の「基礎実習講義」「マーケティング・データ分析入門」など）。

【問題点・課題】

- ・入試方式が多岐に及び、受験生だけではなく教員にとっても複雑でわかりづらいシステムになっている。
- ・当学科は教員数が少ないため、入試関連イベントなどへの出向回数が他学科よりも多くなり、教員の負担が大きい。

【将来に向けた発展方策】

- ・オープンキャンパスなどの様々な機会において、アドミッション・ポリシーおよび入学者選抜制度の公開に努める。
- ・入試方式の再考、入試方式ごとの定員割振りなどは、今後も毎年検討を重ね見直す予定である。

【根拠資料】

- ・資料 5(1)-1 マーケティング学科アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）
（東洋大学入試情報サイト TOYO Web Style 内 経営学部の教育方針（ポリシー）：2020 年度入学生用
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/#link-2>）
- ・資料 5(1)-2 TOYO Web Style 2021 年度東洋大学入試情報、p.24
（http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/admission_information_2021_apr.pdf）
- ・資料 5(1)-3 東洋大学入試情報サイト TOYO Web Style
（<https://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/#admission-information>）
- ・資料 5(1)-4 東洋大学マーケティング学科公式ツイッター（https://twitter.com/toyo_marketing）
- ・資料 5(1)-5 マーケティング学科便り
（経営学部ホームページ内：<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/dmrk/newsletter/>）

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・マーケティング学科における過去5年間の入学者数比率平均は1.148で、0.90～1.25の範囲に収まっていている。（資料5(2)-1、5(2)-2、5(2)-3、5(2)-4、5(2)-8）。
- ・過去の合格者数、手続き比率に基づいて、入試判定時に学部全体で合格点を決定している（資料5(2)-1）。
- ・上記の入学手続きや受け入れに関するデータを毎年見直し、入学者の策定を行っている（資料5(2)-1、5(2)-5）。
- ・学科としても入試方式別の募集人員について毎年見直しが行われ、学科会議において意思決定を行っている（資料5(2)-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・昨今の入学者数の定員比厳格化に伴い、過不足のない入学者数を確保するため、入試後の教授会において精緻な合格点および入学許可数の設定を行っている（資料5(2)-1）。毎年、年度初め（4月）の教授会において、当該年度の入試結果（入学者数・定員比）のデータを確認し、入学者数の過不足および定員比について学部長から報告が行われる（資料5(2)-1、5(2)-2、5(2)-3）。その内容について学部所属の全教員が確認することにより、学部全体における受け入れの重要性についての認識を高め、次年度の策定に活かすよう合意がなされている。
- ・学科としては、入試方式や日程について全学的な方針および他学科との整合性を考慮しつつ、マーケティング学科の独自性も発揮できるように一般入試および推薦入試の募集人員を策定している（資料5(2)-5）。

【問題点・課題】

- ・定員が厳格化される前と比べ、当初の合格者数を少なめにし、細かく追加合格を出すことで超過しないような対応を行っているが、最終的な合格者数が3月下旬にならないと確定しないことが挙げられる。また、新年度開始数日前という非常にタイトな状況で合格通知を受けた学生においても、入学の準備や新年度の入学行事等に対応できるのか、入学前の準備をほとんど行うことができないのが大きな問題であると認識している。
- ・マーケティング学科は経営学部3学科中、もっとも募集人数が少ないことから、多様な入試方式で入試を行う際、募集人員が少ない方式が存在し、その入試方式による応募倍率が高くなることがある。このことにより毎年の倍率の変動が大きくなり、経年で見たと際の応募者数が乱高下すること、また入学許可数を策定する際にも手続き率が予測しにくくなることにより定員超過／不足を発生させる要因となりうることが挙げられる。
- ・入試部からの要請に対応する形で、学部および学科の状況、またアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに則り入試方式と募集人員の策定を行っているが、募集方式および人員の頻繁な変更は、志望者にとって入試対策が行いにくくなることから、一度策定した入試方式は中長期的に志望動向を確認する必要があると考えられる。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生受け入れの適切性については「ディプロマ・ポリシー改訂作業の手引き」に基づき、「各学問分野の特性」とともに「国際通用性」「幅広い能力」「一般的、汎用的な能力」「地球環境と人類社会に貢献」「多様な伝統と文化を尊重」「対話や議論を通じて他者と協働」といった内容を踏まえ、英語を含むコミュニケーションを視野に入れた新たなディプロマ・ポリシーの検討が行われている（資料5(2)-7）。このことにより英語重視の入試方式が設定されるなど、学生受け入れの方針として反映される予定である。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1 2020年度第1回教授会資料（報告事項8-10_入試関係資料）
- ・資料5(2)-2 2019年度第1回教授会資料（入試別冊p.4：2020年度経営学部公募数・受入数）
- ・資料5(2)-3 2018年度第1回教授会②資料（p.188：平成31年度経営学部公募数・受入数（案））
- ・資料5(2)-4 2017年度第1回教授会資料（p.147：2017年度マーケティング学科の入試結果・推移）
- ・資料5(2)-5 2019年度第9回マーケティング学科会議議事録
- ・資料5(2)-6 2019年度第31回教授会資料（報告事項5, 6_入試関係資料 p.1：1次繰上、2次繰上、中期、後期の合格判定の考え方について）
- ・資料5(2)-7 2019年度第2回マーケティング学科会議議事録
- ・資料5(2)-8 2019年度経営学部入試結果一覧_20190417

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・教員組織の編制方針を学部レベルで明確にしている（資料6(1)-4）。
- ・学科の教育目的を実現するためには、カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制の維持が必要である。そのため、①専門科目の3分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、②マーケティング学科が開講主体の学科コア科目を春秋1コースずつ開講できるようにし、③マーケティング学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とした教員組織を編制するように努めている（資料6(1)-5）。
- ・カリキュラム・ポリシーやカリキュラムマップの点検は学科教育ワーキンググループ（WG）が学科長と連携して行い、ポリシー等の見直しは学科マネジメントWGも加わって行っている（資料6(1)-3）。
- ・学科として重視するマーケティング・サイエンス教育の充実のため、1年次必修の導入科目「マーケティング・データ分析入門」を4クラス（専任教員3～4名と学生SA）で指導できる体制を整えている。
- ・導入教育及びマーケティング・サイエンス教育重視というマーケティング学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」及び「マーケティング・データ分析入門」、さらには専門基礎科目の「マーケティング論」及び「現代のマーケティング」の充実化を図るために助教1名を2020年4月に採用した（資料6(1)-1）。「基礎実習講義」はマーケティング専門教員が毎年4～5人で担当し、輪番によりマーケティング専門の全教員が指導に当たっている。
- ・2020.5.1現在の教授比率（経営学部の専任教員として在籍している契約制英語講師及び助教を除く教授会構成員63名）は、学部で53.9%（経営学科：44.4%、マーケティング学科：60.0%、会計ファイナンス学科：61.9%）である。マーケティング学科は教授比率60.0%で50%を超えており問題はない（資料

6(1)-2、6(1)-4)。

- ・専任教員年齢構成（マーケティング学科の専任教員として在籍している教授会構成員 15 名）は、～29 歳：6.25%、30～39 歳：12.50%、40～49 歳：37.50%、50～59 歳：12.50%、60 歳以上：31.25%である（資料6(1)-2）。教員年齢分布から著しく偏っているわけではないが、学科の教員年齢分布は、上記のとおりで 39 歳以下が 18.75%と少なく、40 歳代が 37.50%と多少多くなっている。年齢分布の観点から言えば、今年度公募している「ベーシック・マーケティング」で 20 歳代か 30 歳代の教員の補充が望ましい。
- ・なお、学科運営については、学科長の下に学科教育 WG、学科マネジメント WG、学科広報 WG、FCWG（TGL キャンプ）、学生論文審査 WG、マーケティング・サイエンス WG と 6 つの WG、ならびに、卒論報告会委員会、基礎実習講義委員会、キャリア支援委員会と 3 つの委員会が存在し、教員はそれぞれ 2～3 の WG 又は委員会に所属し、学科業務を推進している（資料6(1)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・この 4～5 年間、マーケティング・サイエンス教育重視という視点から教員を採用してきたので、マーケティング・サイエンス教育を担当する専任教員が増えたことは、学科の教育の特徴を充実させるのに繋がっていると考えられる。

【問題点・課題】

- ・20～30 歳代の教員比率が低いので、今年度公募している科目では、この年代の教員を採用することが望まれる。

【将来に向けた発展方策】

- ・専任教員の数に制約があるので、時代のニーズに合った教育内容の多様性を確保するためには、任期制教員のことも検討する必要があるかもしれない。ただし、この場合は、専任教員一人の補充を任期制教員二人の採用にすることができるのであればという前提がつく。
- ・時代のニーズに合う科目を新設して、そのための非常勤の確保も検討する。たとえば、学生からのニーズが高い「スポーツ・マーケティング論」も非常勤の確保のメドがつかず、科目を新設できないでいる。

【根拠資料】

- ・資料6(1)-1 2020 年度第 1 回教授会資料（p.1: 2020 年度 経営学部教員一覧）
- ・資料6(1)-2 2020 年度 経営学部教員年齢構成表
- ・資料6(1)-3 2020 年度第 1 回学科会議議事録
- ・資料6(1)-4 2020 年度版_教員組織の編制方針（2020 年度第 5 回教授会資料）
- ・資料6(1)-5 2020 経営学部ティーチングロード

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 第1サイクルの教員活動評価の完了に伴い、本学科における検証結果の活用方法の集約と振り返り、及び、教員組織の更なる活性化に向けた情報共有を行っている（資料6(2)-4）。また、学科指標の評価項目の活用方法を情報共有した上で、次年度実施に際する学科指標のあり方を見直している。主として、学科マネジメント・ワーキンググループにおいて、定期的に検討し、学科会議で全体を議論する仕組みとなっている（資料6(2)-1）。
- ② 「経営学部教員組織の編制方針」に基づき、毎年度はじめに部科長会において、教員組織の検証を行っている（資料6(2)-5）。その結果に基づき、人事採用計画を立案している（資料6(2)-2）。採用と昇進については、年間を通して資格審査委員会が審査し、学科会議及び教授会で審議しているため、権限と手続きは明確である（資料6(2)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・上記のとおり、①と②の双方に関して、定期的に見直し・検証を行うプロセスが組織内で確立している。

【問題点・課題】

- ・FD 活動に関しては、授業公開など学科独自の工夫を行っているものの、それに基づく意見交換の場を設けるなど、さらなる工夫の余地もある。ただし、例年と異なり 2020 年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止のため非対面授業が行われており、授業公開が困難な状態が続いているため、代替的な措置について検討する必要がある。この点については学科マネジメント WG で検討中である。

【将来に向けた発展方策】

- 学科会議やワーキンググループ等において、FD 活動の結果や教員組織の適切性に関する吟味と議論を強化する。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1 2020 年度第 1 回学科会議議事録
- 資料 6(2)-2 2020 年度教員人事採用日程（2020 年度第 1 回教授会資料）
- 資料 6(2)-3 経営学部教員資格審査基準細則（2019 年 5 月 27 日施行）
- 資料 6(2)-4 2019 年度第 4 回学科会議議事録
- 資料 6(2)-5 2020 年度版_教員組織の編制方針（2020 年度第 5 回教授会資料）

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ・2020年度の「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」については、“新型コロナウイルス感染拡大防止のための東洋大学行動指針(2020.6.19現在)”に従い、対応を行うこととしている。対面形式による授業から、非対面形式による授業を展開する事により、特に新入生たちは、横のつながりとなる友達関係の構築が不十分で、不安を抱えながらの大学生活を迎えたことが想像できる。また、オンライン授業やオンデマンド学習に不慣れである教員の試行錯誤による授業運営は、昨年度と同様のレベルの目標の達成は厳しいと思われるため、評価を「B」とする。

(哲学教育)

- ・マーケティング学科の哲学教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている(資料その他-1-1、資料その他-1-2)。
- ・研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している(資料その他-1-3)。
- ・1年次の必修科目「基礎実習講義」で毎年、学科長が「井上円了の哲学」を講義している(資料その他-1-4、その他-1-5)。

(国際化)

- ・経営学部として、国際化に関する教育の取り組みの一環に外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」を開講している(資料その他-2-1、資料その他-2-2、資料その他-2-3、資料その他-2-4)。
- ・GBCコースには、ネイティブスピーカーによる英語で行う講義とゼミ形式の「GBC セミナー」も開講されており、高い講義満足度を学生から得ている(資料その他-2-2、資料その他-2-4)。
- ・マーケティング学科では、マーケティング特講に「英語で学ぶマーケティング」という英語で行う講義を開講している(資料その他-2-2)。
- ・入学時には英語試験 TOEIC Bridge によるクラス分けを行っている(資料その他-2-2、資料その他-2-7)。
- ・学生全員に TOEIC-IP 試験を毎年受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている(資料その他-2-2、資料その他-2-7)。
- ・在学中の海外留学(交換留学や語学留学など)を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている(資料その他-2-3、資料その他-2-4)。
- ・教員の研究活動では、経営学部として毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っている(資料その他-2-4、資料その他-2-5①～⑦、資料その他-2-6)。
- ・海外からの研究者を短期で招聘(1ヶ月)も実施し、招聘教授による講演会、授業を実施している(資料その

他-2-4、資料その他-2-5①～⑦、資料その他-2-6)。

(キャリア教育)

- ・「産学協同推進特別教育予算」を活用し、企業の実務者を招請し講義を実施している。例えば、2019年度は、「現代の流通」「マーケティング・リサーチ論」など3科目で3名の企業の実務者を招請し講義を実施した(資料その他-3-1)。また、2020年度にも、「現代の流通」「現代のマーケティング」などで同様な講義を行う予定である。
- ・上記の予算以外でも、実務者を招聘しキャリア関連教育を実施している。例えば、2019年度の「マーケティング特講C」では8名の企業役員クラスの実務者を招請し講義を行った(資料その他-3-2)。
- ・3年生を対象に「エントリーシート(ES)」の書き方に関する説明会を実施し、そして実際に書いたESの添削・指導を行ってきている(資料その他-3-3)。なお、当該活動と関連して2019年度自己点検・評価に関するフィードバックで「就職・キャリア支援課やボランティアセンターなどの学内関連部署との協力を模索し、より良く伸長することが期待される」というコメントを頂いた。それを受けて、2020年度には学科長から就職・キャリア支援課とコンタクトを取り、現在、ガールズスレッドでのやり取りを続けている(資料その他-3-6)。この協力をもとに更なる改善を模索中である。
- ・3年生以下の学生を対象に、内定を勝ち取った4年生がメンターとなって就職活動の体験談を話す「就職懇親会」を実施してきた(資料その他-3-3)。ただし、2020年度の開催についてはこれまでの状況や昨今の情勢に鑑み、開催可否を慎重に検討している。
- ・体験型の学びを重視する観点からインターンシップの強化を図るために、2021カリキュラムにおいて、経営学部として「インターンシップ」科目を専門教育科目内選択A群に新規開講する準備を進めている(資料その他-3-3、資料その他-3-4)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・必修科目「基礎実習講義」の中で、学科長が井上円了の哲学や見学の理念を講義する機会を設定している。この取り組みは、学生だけでなく、教員にとっても哲学教育の重要性を再認識する契機として役立っている。
- ・国際化については、マーケティング学科だけでなく経営学部としても取り組んでおり、特にGBCコースについては、学部の特徴的な専門科目の一部になっている。
- ・上述のとおり、キャリア教育については、学科独自の取り組みとして実施しており、特に3年生には就職活動を開始する前に準備すべき事とその知識を得られる機会を設けるようにしている。哲学教育については、建学の理念に基づき、学生だけでなく教員においても哲学的思考に触れる機会を設けるようにしている。

【問題点・課題】

- ・2019年度では、キャリア教育の中で、今年度はES書き方説明会の参加者数が4名（3年生全体の2%弱）、その後のESの提出者数が21名（同13%弱）に留まっており、積極的に活用されているとは言えない状況である。今後は、2020年度から始めた「就職・キャリア支援課」との協力の模索を発展的に実現しつつ、学生に向けた周知などにおいてはToyo-Netなどの学内情報システムポータルを一層積極的に活用するといった工夫も必要である。
- ・2020年度では、非対面形式による現状においても、学生が就職活動やキャリア形成を有利に展開できるように、“キャリアリテラシー”と“キャリアコンピテンシー”を高めるためのキャリア教育を充実させることが重要であると思われる。また、汎用性能力（ジェネリックスキル）の伸長なども勘案しつつ、学内の関連部署である「就職・キャリア支援課」と協力を進めている（資料その他-3-6）。

【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育・国際化・キャリア教育の全ては、東洋大学が推進している3本柱であるため、マーケティング学科だけではなく、経営学部各学科が連携しながら、取り組みをより一層強化し組織的に実施することが重要である。
- ・東洋大学のキャリア教育は、4年間でどのように「キャリアリテラシー」と「キャリアコンピテンシー」を発達させられるかが重要である。経営学部の正課授業だけでなく、ボランティア活動、インターンシップ、各種セミナーなどの他学部や正課外プログラムの学内関連部署との協力についても重要である。その点に着目し、現在は「就職・キャリア支援課」との協力を模索している（資料その他-3-6）。

【根拠資料】

（哲学教育）

- ・資料その他-1-1 「1. マーケティング学科の教育方針」（『経営学部 履修要覧 2020』p.53）
- ・資料その他-1-2 講義要項（ToyoNet-G（学習・学生生活支援システム））
- ・資料その他-1-3 『経営論集』（経営学部教員による論文集、紀要）

(https://toyo.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=23&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=17)

- ・資料その他-1-4 基礎実習講義シラバス

（シラバスデータベースシステム：<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>）

- ・資料その他-1-5 2019年度基礎実習講義報告書

（国際化）

- ・資料その他-2-1 「学部長からのメッセージ」（『経営学部 履修要覧 2020』p.32）
- ・資料その他-2-2 『経営学部 履修要覧 2020』pp.35-120
- ・資料その他-2-3 「海外留学・国際教育プログラムについて」（『経営学部 履修要覧 2020』pp.169-185）
- ・資料その他-2-4 『マーケティング学科中期計画』
- ・資料その他-2-5 国際教育センター運営委員会報告資料（2019年度経営学部教授会資料より）

-①第1回教授会②（4/17）p.3

- ②第2回教授会(5/15) p.7
- ③第4回教授会(6/12) p.1
- ④第6回教授会(7/10) p.1
- ⑤第7回教授会(7/24) 配信資料
- ⑥第14回教授会(10/19) p.1
- ⑦第18回教授会(11/13) p.11
- 資料その他-2-6 2019年度東洋大学短期海外招聘教授制度申請書
- 資料その他-2-7 TOEICテストについて(2019年度経営学部教授会資料より)
 - ①第1回教授会②(4/17) 入試別冊 pp.6-7(入試方式別 TOEIC Bridge 平均点比較)
 - ②第12回教授会(9/25) 口頭報告(11/16午後 TOEIC-IPテスト実施予定)
- (キャリア教育)
- 資料その他-3-1 2019年度産学協同推進特別教育開催リスト
- 資料その他-3-2 マーケティング特講Cについて(2019年度経営学部教授会資料より)
 - 第14回教授会(9/25) pp.27-29
- 資料その他-3-3 2019年度第5回学科会議議事録、および資料「学科キャリア支援事業の経過報告」
- 資料その他-3-4 キャリア教育について
 - キャリア教育ガイドライン(全学カリキュラム委員会:配布資料3_2019年4月19日)
- 資料その他-3-5 2021カリキュラム課程表について(2019年度経営学部教授会資料より)
 - 第22回教授会(12/11) p.4、別紙「2021カリキュラム課程表【全体】20191211時点」
- 資料その他-3-6 2020年度第2回学科会議議事録

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・会計ファイナンス学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科の中長期計画における各プログラム・施策は、プログラムごとの責任者が実施しており、2019年4月に2018年度の検証を開始している。あらかじめガルーン上の学科会議スレッドにおいて閲覧に供するとともに、中長期計画に関する学長ヒアリング結果を考慮して検証され、検証結果は、会計ファイナンス学科中長期計画2018報告（資料1-1）としてまとめられている。

資格関連プログラムは、公認会計士試験をはじめ合格状況に一定の成果がみられることを確認している。証券アナリスト試験対策講座は、徐々に合格者が出てきていることから、2019年4月より正課における科目を開講している。2年生・3年生を対象としたキャリア教育プログラムは、講演内容・実施方法を含めて、さらに参加者を増やす工夫が求められる。オックスフォード大学ハートフォードカレッジでイギリスの金融・経済を学ぶ研修も、参加人数も増加傾向にあり軌道に乗ってきている。予算措置には至っていないものの、FacebookとTwitterによる直接的な情報提供については、学科独自に積極的に活動している。これらの中長期計画は、各担当者により適切に実施・検証されている（資料1-1）。

また、2019年9月より2020年度以降の中長期計画の検討を実施した（資料1-2～1-7）。検討に際しては、2020年度の事業計画ごとにワーキング・グループを設置している（資料1-8、1-9）。その結果は、「会計ファイナンス学科2020年度以降の中長期計画」にまとめられた（資料1-10）。

- ② 2019年度第7回（資料1-11）、第9回（資料1-6）、および第10回（資料1-7）の学科会議において、3つのポリシーと合わせて学科の目的の適切性を検証している。なお、ディプロマ・ポリシーについては、学修成果指標策定のため、その後の検討を経て2019年度第1回の学科会議にて最終確定している（資料1-12）。

2020年度第1回学科会議においては、これまでの会計ファイナンス学科3つのポリシーの検討を経て2021年度教育課程表との整合性に鑑みてカリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーを一部修正した（資料1-13）。

- ③ 毎年の理念・目的の適切性の検証にあたり、責任主体、組織、権限は学科会議であることが周知されている。検証プロセスにおいては、学科長が修正案を提示し一定の検討期間を置いて意見を求めてから、学科会議において審議している（資料1-11～1-13）。

上述のとおり、大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定し、大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

会計ファイナンス学科では、一部の資格取得が単位認定につながることから、受講生のモチベーションアップにつながっている。さらに、上位の資格にチャレンジする機会となっている。たとえば、日本商工会議所主催簿記検定 3 級・2 級の合格により簿記原理の単位が認定され（資料 1-14）、学生が公認会計士、税理士を目指す契機にもなっている。

【問題点・課題】

これまでの現状を踏まえて、2020 年度以降の中長期計画の見直しを行った。同計画については、計画ごとに学科内のワーキング・グループを設置して、学科のメンバーによる活発な意見交換を促進するような体制を整備した（資料 1-8、1-9）。当該ワーキング・グループを機動的に機能させていくことが課題となる。

【将来に向けた発展方策】

2020 年度以降の中長期計画の策定にあたって、「計画② TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」において、2021 カリキュラムから英語による専門科目の開講が学科会議において承認されている。事業名② データ分析関連科目の履修の推奨、事業名③ 卒業論文執筆数数の向上 について検討する等、発展の方向に繋げていく方針である（資料 1-10）。データ分析関連科目については、他学科の開講主体となっている科目を 2021 年度会計ファイナンス学科教育課程表の専門科目として履修可能となるように設置した（資料 1-15）。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 会計ファイナンス学科中長期計画 2018 報告（2019 年 5 月 9 日提出）
- ・資料 1-2 2019 年度 第 4 回学科会議議事録
- ・資料 1-3 2019 年度 第 5 回学科会議議事録
- ・資料 1-4 2019 年度 第 6 回学科会議議事録
- ・資料 1-5 2019 年度 第 8 回学科会議議事録
- ・資料 1-6 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料 1-7 2019 年度 第 10 回学科会議議事録
- ・資料 1-8 【経営学部】学部及び学科内の委員会等の役割について
- ・資料 1-9 会計ファイナンス学科 WG
- ・資料 1-10 会計ファイナンス学科 2020 年度以降の中長期計画
- ・資料 1-11 2019 年度 第 7 回学科会議議事録
- ・資料 1-12 2019 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 1-13 2020 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 1-14 2020 年度春学期「簿記原理単位認定」申請者一覧（2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料
- ・資料 1-15 会計ファイナンス学科教育課程表（2021）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現の各観点において、整合していることを学科会議で確認している（資料 4(1)-1）。学科の 3 つのポリシーは各年度の第 1 回学科会議において定期的に見直しをしており、学科長が修正案を示し、あらかじめガールーンスレッド上で意見募集期間を設けたうえで、学科会議で検証され、承認されている（資料 4(1)-2、4(1)-3、4(1)-4）。

その際には、ディプロマ・ポリシーには学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されていることを確認している。ディプロマ・ポリシーの検討にあたっては、文部科学省中央教育審議会のポリシーの設定に関する文書（資料 4(1)-5）に基づいている。

学科の教育目標およびディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

教育目標

会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。

ディプロマ・ポリシー

会計ファイナンス学科では、会計分野およびファイナンス分野のプロフェッショナルまたはゼネラリストとして、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。

- （1）会計分野およびファイナンス分野で幅広い知識とスキルを身につけるとともに、経営学・経済学の領域全般についても一定の知識と理解がある。＜知識・理解＞
- （2）国内外の金融・証券市場や経済情勢を文献およびデータに基づき分析することで、会計およびファイナンスの視点から課題を発見し、解決に向けた方法を検討することができる。＜思考・判断＞
- （3）国内外で生じている社会現象や出来事に対して、会計分野およびファイナンス分野から興味や関心を持ち、それについてさらに理解を深めるために、継続して積極的に学び続けることができる。＜関心・意欲・態

度＞

- (4) 自らが取り組む研究成果を、論理的な文章で分かりやすくまとめることができる。また、それに基づいて聞き手を意識したプレゼンテーションを行うとともに、専門知識を用いて議論をすることができる。＜技能・表現＞
- (5) 幅広い教養に基づき、グローバルな視点から社会的課題に対する自らの意見を持つことができるとともに、異なる文化的背景を有する人々と交流するための異文化理解力と語学力を備えている。＜知識・理解、思考・判断、技能・表現＞

- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されていることを、学科会議で確認している（資料 4(1)-1）。教育課程は、学部共通の専門基礎科目（会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる）および学科のコア科目（会計分野およびファイナンス分野、2021 年度より導入）を出発点として、会計分野、ファイナンス分野、国際ビジネス分野の 3 つの専門科目の領域で構成されている（資料 4(1)-6）。必修科目である初年度の導入教育は、1 クラス 40 名程度の演習形式で実施している。経営学部の専門教育科目として設置しているビジネス英語科目 GBC（Global Business Communication）に含まれる英語の科目は科目ごとの適正人数で、ゼミは少人数制の演習形式で行われ、会計分野およびファイナンス分野は講義形式の科目と演習形式の科目とから成る。

カリキュラム・ポリシー

会計ファイナンス学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。

- (1) 新入生が大学の授業に円滑に取り組めるようにするため、導入教育として基礎実習講義を第 1 セメスタに配置している。この授業で、文献資料の調べ方、引用の仕方、文の書き方、文書作成および表計算ソフトウェアの活用法、プレゼンテーションソフトウェアによるプレゼンテーション資料の作成方法や発表の仕方、グループでのプロジェクトの進め方など、大学での学びの基礎を身につける。
 - (2) 専門科目の基礎固めとして、複数の専門基礎科目を配置している。これには初学者を対象とした会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる。
 - (3) 会計ファイナンス学科コア科目群を設けて、会計学分野およびファイナンス分野を修得するための基幹となる科目を明示している。
 - (4) 会計ファイナンス学科の専門科目群を、会計分野、ファイナンス分野、および国際ビジネス分野のそれぞれの領域について、必要十分な科目を配置するとともに、社会情勢を考慮してデータ分析に関連する科目等を置いている。なお、履修者の学修目標の達成に資するように、カリキュラムマップにおいて、ビジネス会計コース、公認会計士・税理士コース、国際ビジネスコース、ビジネス金融コース、ファイナンス・プロフェッショナルコースの 5 つの履修モデルコース及び、会計・金融系公務員サブコースを提示している。
 - (5) 研究を深めるために、またディベート能力やプレゼンテーション能力の向上のために、少人数制のゼミナール科目を 2 年次から卒業までの 3 年間配置している。
- ③ カリキュラム・ポリシーが、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現の各観点において教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していることを、学科会議で確認している。また、カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーとより整合的になるように、以下の対応を行っている。
 - (i) 2019 年度から、証券アナリスト資格取得に関する学習内容を盛り込んだ「ファイナンス特講 G」「フ

「ファイナンス特講 H」を正課科目として開講した（資料 4(1)-7）。

(ii) 国際ビジネス分野の充実に向けてワーキング・グループを設置し、2021 年からの開講に向けて当該分野に関する科目の検討を行っている（資料 4(1)-8）。

なお、3 つのポリシーの定期的な見直し作業により、上記のディプロマ・ポリシーに照らして、アドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを検討し、2020 年第 1 回学科会議において修正・確定した（資料 4(1)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

毎年、第 1 回目の学科会議においてディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを見直すことで、2021 年度カリキュラム改訂に向けて教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等について検討する機会として活用することができる仕組みが整っている。2021 年度カリキュラムよりコア科目を導入することにより、会計分野及びファイナンス分野の学修の基盤となる科目の履修者が増加し、学修目標に応じた体系的な履修計画を支援することが期待される（資料 4(1)-6）。また、定期的なポリシーの見直しは、学部内の他学科のみならず、他大学の学問領域の近い学部・学科の取組みを参照する機会にもなっている。

【問題点・課題】

学科の目標とする学修成果が適切に測定可能となるように、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの定期的な見直しを継続するとともに、2021 年度から適用される新教育課程表に基づいて、学科の学修成果指標を策定することが当面の課題となる。

【将来に向けた発展方策】

学科の卒業生の就職に際しての社会的要請を踏まえて、データ分析、プログラミングに関連した科目を教育課程表に置くとともに、会計分野、ファイナンス分野、国際ビジネス分野の各分野に英語による専門科目を新設した。これらの新設科目については、会計ファイナンス学科教育課程表（2021）において「国際ビジネス特講 A」「国際ビジネス特講 B」「国際ビジネス特講 C」として学科内の 2 年生以上の学生を対象に開講される予定である（資料 4(1)-9）。2021 年度以降は、コア科目の履修者数や単位取得状況、GPA を分析することにより、必要なコース数の設定等、学修環境の整備を実施する。

【根拠資料】

- ・ 資料 4(1)-1 2019 年度 第 7 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(1)-2 2019 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(1)-3 2020 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(1)-4 2018 年度 第 7 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(1)-5 『DP・CP・AP の策定及び運用に関するガイドライン』中央教育審議会
- ・ 資料 4(1)-6 会計ファイナンス学科カリキュラムマップ（2021）
- ・ 資料 4(1)-7 「ファイナンス特講 G」「ファイナンス特講 H」シラバス
- ・ 資料 4(1)-8 2019 年度 第 4 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(1)-9 会計ファイナンス学科教育課程表（2021）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 会計ファイナンス学科の教育課程表は、必修の導入教育科目、専門基礎科目を第1セメスターに配置し、コア科目（科目により第1セメスターもしくは第3セメスター、2021年度より導入）を提示したうえで、授業科目の順次性に配慮して第2セメスター、第3セメスター以降に体系的に科目を配置している（資料4(2)-1）。また、カリキュラムマップにおいて、1年次（第1・第2セメスター）において、学科のコアとなる専門科目を示すとともに、①ビジネス会計、② 会計士・税理士、③ビジネス金融、④ファイナンス・プロフェッショナル、⑤国際ビジネスの5つの履修モデルコースを設定し、それぞれについて専門科目を体系的に配置している（資料4(2)-1 pp.74-86、p.89）。
- ② シラバスチェックの実施および履修要覧により、各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることを確認している（資料4(2)-1 p.16、pp.77-87、資料4(2)-2）。
- ③ 教育課程表・カリキュラムマップに基づいて、授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されていることを確認している（資料4(2)-3～4）。
- ④ 専門教育への導入として、第1セメスターにおける「基礎実習講義（2単位）」を必修科目として設定している（資料4(2)-1 pp.76-86、資料4(2)-5）。
- ⑤ 履修要覧のカリキュラムマップ上で、基盤教育と専門科目の位置づけを明らかにしている。卒業要件は、基盤教育科目から24単位以上、文化間コミュニケーション分野から8単位以上、専門教育科目から80単位以上（それぞれ必修、選択必修を含む）の要件をすべて満たし、合計124単位以上を修得していることが必要である旨を、履修要覧上で図を添えて具体的に示している。また、卒業要件は学科専門科目を中心に一部他学科専門科目の履修単位を含めることが可能となっており、個々の学生のニーズに対応している。卒業、履修の要件はバランスに配慮して適切に設定されている（資料4(2)-1 pp.72-73、p.76、pp.86-90）。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、会計とファイナンス分野の科目を中心に国際ビジネス分野を加えた5つ

の履修モデルコースを設定し、学生に期待する学習成果の修得や希望する進路につながる教育課程となっている（資料 4(2)-1 pp.74-86）。

上述のとおり、適切に教育課程を編成するための措置が講じられている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 経営学部では、学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、学部共通のキャリア教育関連科目を正課内に適切に配置している。たとえば、「経営学特講」では「経営トップによる『経営イノベーション：改革と戦略シリーズ』」をテーマに、東洋大学理事長（現総長）をはじめとして各界の経営トップを招いて、学生のキャリア教育に資する授業を実施している（資料 4(2)-6）。
履修要覧において、公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリスト等の各種資格取得について説明するとともに、正課内科目との関連性について図を用いて明記している（資料 4(2)-1）。また、学科では、4 月に新 2 年生対象のオリエンテーションを実施しており、その中でキャリア支援センター職員による 2 年生向けに就職活動（インターンシップなど）についての講演を実施している（資料 4(2)-7）。
- ② 簿記、公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなどの資格試験について、講義の中で、また課外講座により、強力にバックアップしており、その成果も着実に出ている（資料 4(2)-8～9）。
- ③ これらの講演や講座は、学生が職業的自立を図る上で実践的な支援となっており、その運営は、ガイダンスの周知から資格取得の成果まで、教員と教務課（課外講座については、委託先講師を含む）との連携で行われており、関係組織等の連携体制は教職員間で共有され、機能している（資料 4(2)-10～11）。FP 講座については、2018 年度からエクステンション課と協力して開催している。

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、学位課程にふさわしい授業科目が開設され、教育課程は体系的に編成されている。また、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育についても、適切に実施されている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学生が、主体的に資格取得のための学習プログラムに応じて、必要な科目や課外講座を選択できるようになっている。そのためのガイダンスは、新入生オリエンテーションにおいて実施されており、入学後の早い段階で進捗の準備に入ることができる。また、資格取得の段階に応じて、例えば公認会計士から税理士への進路の変更がスムーズになされるように、教員及び外部講師が対応している。

毎年 2 月に公認会計士・税理士合格者報告会・祝賀会を開催している（資料 4(2)-12）。報告会は、資格取得を目指す高配へのアドバイスにもなっており、祝賀会は公認会計士・税理士として活躍している OB・OG と現役学生のネットワークづくりに役立っている。

【問題点・課題】

公認会計士は、在学中に合格が叶わず、卒業後 1 年から数年経って合格するケースもみられる。卒業後は、ゼミに属していた場合は本人の希望により指導教員がサポートすることが可能であるが、ゼミに属していなかった場合は状況が把握し難いケースがみられる。したがって、資格取得の取り組みを継続する卒業生と連絡をとる仕組みを検討してもよいと思われる。

【将来に向けた発展方策】

難易度の高い国家資格については、合格までに時間と費用を要することから、大学の講座運営予算で支援可能な枠を超える部分については、学部への寄附金から指定された用途に即して費用の一部給付を検討することも一案であると考えられる。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 『経営学部 履修要覧 2020』
- ・資料 4(2)-2 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料 4(2)-3 2019 年度 第 8 回学科会議議事録
- ・資料 4(2)-4 2020 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 4(2)-5 基礎実習講義シラバス
- ・資料 4(2)-6 2019 年度 経営学部 経営トップによる講義シリーズ「経営イノベーション：改革と戦略」実施報告書
- ・資料 4(2)-7 会計ファイナンス学科新 2 年生ガイダンス案内
- ・資料 4(2)-8 資格取得推進委員会報告（公認会計士・税理士推進プロジェクト）（2019 年度経営学部（第 31 回）教授会資料 pp.12-13）
- ・資料 4(2)-9 資格取得推進委員会報告（FP）（2020 年度経営学部（第 1 回）教授会資料 pp.23-25）
- ・資料 4(2)-10 公認会計士・税理士 簿記講座実施計画（講義プログラム）
- ・資料 4(2)-11 2020 年度経営学部委員会名簿（2020 年度経営学部（第 1 回）教授会資料 p.68）
- ・資料 4(2)-12 公認会計士・税理士合格報告会・祝賀会実施要領（式次第）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 必修の導入教育科目である「基礎実習講義」は新入生を6クラス(1クラス40名程度)に分けて、それぞれに教員1名を配置して授業ごとに共通のシラバス・テキストおよび共通の指導方法により実施するとともに、SAを配置して授業の支援を行っている(資料4(3)-1~3)。また、「基礎実習講義」は、6クラスすべてが適正規模のPC教室において実施されている(資料4(3)-1)。

「簿記原理ⅠA」「簿記原理ⅠB」「簿記原理ⅡA」「簿記原理ⅡB」については、共通シラバスにより指導がなされている(資料4(3)-4) ことに加えて、簿記原理単位認定制度を導入することで学生の主体的な取り組みを促すように配慮されている(資料4(3)-5)。

ゼミについては電子ホワイトボード、プロジェクターが完備され、ノートパソコンは最大6台まで貸出可能となっている。アクティブ・ラーニング室を中心に活用している。

2021年度カリキュラムからコア科目群に区分された科目については、1コース増やすとともに適正規模の教室を確保できるよう教務課を通じて調整を検討中である。

- ② 新入生オリエンテーションの学科企画において、履修指導の機会を設けるとともに、在学生をSAとして配置して時間割作成および学内施設案内のためのツアーを実施している(資料4(3)-6~8)。各教員がオフィスアワーを設けて、学習のみならず学生生活全般についても相談を受け付けている(資料4(3)-9)。
- ③ 導入教育科目である「基礎実習講義」において、1年生全体を6クラスに分け、さらに少人数のグループに分けて、個人またはグループに演習課題を課して、学生が主体的に学ぶための様々な方法を実践的に指導している(資料4(3)-1~3)。また、グループごとにテーマを設定するとともに各自の担当分野を決定し、学習成果を論文およびプレゼンテーション原稿にまとめて、PC、プロジェクター、プレゼンテーションソフトウェアを用いて、全員が担当分野のプレゼンテーションを行っている(資料4(3)-2~3)。「基礎実習講義」を担当する教員は、ガールーン上で基礎実習講義専用スレッドを設けて、毎回指導内容の事前準備や事後の意見交換を実施するとともに、出席管理を行い欠席した学生には適宜連絡を取っている。

ゼミにおいては、可動式の机・椅子、PC、電子ホワイトボードを活用して、学習成果のプレゼンテーションを行うとともに、PCを用いて必要な資料や情報をタイムリーに検索、入手して、討論に活用できるよう教員が指導している。

「ソーシャルビジネス実習講義」および野村證券による寄付講座として開講されている「ファイナンス特講A」では、実務家講師による実践的な講義も取り入れ、学生の興味や関心を喚起して、学習の活性化を図

っている（資料 4(3)-10～11）。なお、2020 年度春学期は、コロナ禍による非対面授業形式で実施されたことから、これらの科目においては以前に増して ToyoNet-ACE の諸機能を活用し、動画を配信するなどの工夫に努めた。

その他の専門科目についても、カリキュラムマップ上に 5 つの履修モデルコースおよび 1 つのサブコースを示して、学生が目標とする進路に即した学年ごとの科目選択の道標としている（資料 4(3)-12）。

このように、学生の学習を活性化し、教育の質的転換に繋げられるように、学科が書体的かつ組織的に取り組んでいる。

- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、科目ごとに学習到達目標に照らした教育方法をシラバス上に明記して適切に実施している。毎年、学科が実施主体となって、学科で依頼した非常勤講師のシラバスも含めて、シラバスチェックのローテーション（資料 4(3)-13）にもとづいて担当教員を決めてシラバスチェックを行い、要件が十分に満たされていない場合には、修正を依頼している（資料 4(3)-14）。

FD 活動では、現在は担当教員が個々に評価しているところ、卒業論文の評価で用いる学科共通のルーブリックについて学科会議において議論がなされ、会計分野とファイナンス分野でそれぞれ作成するなどの意見も出され継続審議となっている（資料 4(3)-15）。

上述のとおり、授業内外の学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置が講じられている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

必修の導入教育科目である「基礎実習講義」は、入学後の友達づくりや学生間のコミュニケーションのみならず、学生と担当教員間および学生と SA 間のコミュニケーションを通して実践的かつ主体的な学習を身につける場となっている（資料 4(3)-1～4）。また、「基礎実習講義」の中でゼミの重要性について説明する時間を設けており、学生にゼミの入室を促すきっかけとなるとともに、学生がゼミでの学習にスムーズに入っていけるような大学での学び方の基礎を整えることができる（資料 4(3)-16）。

【問題点・課題】

毎年、担当教員間の協議により、基礎実習講義テキストおよび指導マニュアルの改善がなされている（資料 4(3)-2～4）が、一歩進んだ改訂がなされてよい時期を迎えていると解されることから、今後の指導内容の方向性を含めてワーキング・グループ（資料 4(3)-19）で検討し、学科で議論することが望まれる。

2021 年度会計ファイナンス学科教育課程表から新設され、学科の 2 年生以上を対象に 2022 年度から開講される「国際ビジネス特講 A」「国際ビジネス特講 B」「国際ビジネス特講 C」については、英語で学習する科目となっており、実施に向けたシラバスの精緻化と具体的な運営方法を決めておく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

卒業論文のルーブリックの活用により、学科における卒業論文評価の標準となる基礎を提供することができる。とともに、学生が自らの卒業論文の評価の観点を認識することは、執筆に際しても有益な情報を得ることができる。コロナ禍によるレポート課題の増加とそれに付随する評価の機会が増えたことにより、成績評価の客観性の確保のためにその必要性が高まっている。また、ルーブリックは一度作成されてから後も活用結果を分析して改訂が必要となることから、別途にワーキング・グループを設置して中長期的な視点から検討に入ることが望まれる（資料 4(3)-16）。

【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1 「基礎実習講義」シラバス
- ・資料 4(3)-2 基礎実習講義指導マニュアル
- ・資料 4(3)-3 基礎実習講義テキスト
- ・資料 4(3)-4 「簿記原理ⅠA」「簿記原理ⅠB」「簿記原理ⅡA」「簿記原理ⅡB」各シラバス
- ・資料 4(3)-5 『経営学部 履修要覧 2020』p.102（簿記原理単位認定制度について）
- ・資料 4(3)-6 新入生教育日程表（2019）
- ・資料 4(3)-7 新入生教育学科企画配布資料
- ・資料 4(3)-8 時間割作成説明ファイル（Power Point）
- ・資料 4(3)-9 2020 年度会計ファイナンス学科「教員紹介冊子」
- ・資料 4(3)-10 「ソーシャルビジネス実習講義」シラバス
- ・資料 4(3)-11 「ファイナンス特講 A」シラバス
- ・資料 4(3)-12 『経営学部 履修要覧 2020』p.76（カリキュラムマップ）
- ・資料 4(3)-13 会計ファイナンス学科 WG
- ・資料 4(3)-14 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料 4(3)-15 2019 年度 第 3 回学科会議議事録
- ・資料 4(3)-16 「ゼミに入ろう！」（Power Point）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するために、シラバスにおいて成績評価の方法について明記するとともに、毎年シラバスチェックが行われている（資料4(4)-(1)-1）。教員別のGPA 評価平均値を定期的に経営学部内で共有し、成績評価分布における各教員の相対的位置が把握できるようにしている（資料4(4)-(1)-2）。
6コース設けられている「基礎実習講義」（資料4(4)-(1)-3）、5コース設けられている「簿記原理ⅠA」、「簿記原理ⅠB」、および3コース設けられている「簿記原理ⅡA」、「簿記原理ⅡB」については共通シラバスとし（資料4(4)-(1)-4～7）、とりわけ必修科目については、成績評価の客観性、厳格性を担保する配慮を行っている。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、学科会議で検証している（資料4(4)-(1)-8）。学科のディプロマ・ポリシーにおいて、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現に係る修得すべき具体的な学習成果を明示しており、学位授与の規準としている（資料4(4)-(1)-8～9）。
- ③ 学位授与にあたり、経営学部教授会で卒業認定について審議・承認を行っている（資料4(4)-(1)-10）。

上述のとおり、成績評価及び単位認定を適切に行うための措置は講じられている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

全教員の平均GPAの公表、必修科目やコアとなる科目で複数コース開講されている科目についての成績評価の同等性、客観性、厳格性に配慮がなされている（資料4(4)-(1)-2）。

【問題点・課題】

「簿記原理ⅠA」「簿記原理ⅠB」については、選択科目のため、曜日・時限により受講生のばらつきがみられることから、適正な収容人数の収容人の教室を選定する、抽選によって人数を調整するなどの対応がなされている。これらの科目は、2021年度からは会計ファイナンス学科のコア科目となることから、さらなる工夫と検討が求められる。

各教員が教員別・担当科目別GPA値一覧を成績評価に際しての参考に供するとともに、成績評価の改善に継続的に努めることが課題である。

【将来に向けた発展方策】

2021 カリキュラムより、コア科目の区分を設けることが確定していることから（資料 4(4)-(1)-8～9）、当該区分に含まれる科目の内、受講者数の増加が見込まれる科目については、1 コース増やすとともに、受講者数の偏向、成績分布状況を検証することで、コア科目設置の効果を推進する。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(1)-1 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(1)-2 2019 年度 教員別 GPA 値（2020 年度経営学部(第 7 回)教授会資料）
- ・資料 4(4)-(1)-3 「基礎実習講義」シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-4 「簿記原理ⅠA」シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-5 「簿記原理ⅠB」シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-6 「簿記原理ⅡA」シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-7 「簿記原理ⅡB」シラバス
- ・資料 4(4)-(1)-8 2019 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(1)-9 2019 年度 第 3 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(1)-10 2019 年度卒業者および原級者について(卒業認定)（2019 年度経営学部(第 31 回)教授会 別冊資料）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定: **A: 目標が達成されている** >

- ① 必修となっている導入教育科目である「基礎実習講義」については、ガルーンにおける専用スレッド上で、学習成果を測るための共通事項を共有し、成績評価に活用している(資料 4(4)-(2)-1~2)。学科のコアとなる科目に位置づけられる「簿記原理ⅠA~ⅡB」については、日本商工会議所主催簿記検定の資格取得結果を用いた単位認定制度を全コース共通に適用している(資料 4(4)-(2)-3)。
学科全体に関する包括的な学修成果の測定については、2018 年度末より学科独自の学修成果評価指標の検討を開始して、2019 年 7 月に 2 パターン策定しトライアルに供した(資料 4(4)-(2)-4~5)。2019 年 10 月に、トライアルの結果がフィードバックされている(資料 4(4)-(2)-6~7)。
- ② 卒業式において学科独自のアンケートを実施して、授業の出席状況、会計・ファイナンスの分野別の授業の満足度、ゼミ・就職先についての満足度を調査し、その結果を共有するとともに、次年度の授業の改善のために活用している(資料 4(4)-(2)-8)。

上述のとおり、学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための方策がとられており、学科独自の学修成果評価指標の開発に取り組んでいる。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

複数コースが開講されている必修科目「基礎実習講義」については、シラバス、教材の共通化に加えて、担当者間で成績評価に関する検討のすり合わせがなされている(資料 4(4)-(2)-1~2)。複数コースが開講されている選択科目「簿記原理」については、シラバスの共通化に加えて、外部評価結果である日本商工会議所主催簿記検定の資格取得結果を用いた単位認定制度により、成績評価の客観性が強化されている(資料 4(4)-(2)-3)。

【問題点・課題】

学修成果の達成度を評価するための工夫や、卒業時アンケート結果を改善に繋げる努力は行われているものの(資料 4(4)-(2)-8)、学修成果の評価指標の策定作業を通して、学修成果の達成度を直接的に測定することは難しいと感じた。学科としては、キャリア教育をはじめとして将来を見据えたカリキュラムの適宜の改訂が課題であり、個々の教員レベルでは担当科目の GPA の結果(資料 4(4)-(2)-9)を教育内容・方法等の改善に繋げていくことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

学修成果の達成度評価については、そのための工夫がなされていることに加えて、学内における内部質保証の仕組みが整っていることが大学教育の改善に繋がるものと思料する。なお、2021 年度より会計ファイナンス学科教育課程表においてコア科目群が設定されることから、学修成果指標の策定におけるこれらの科目の位置づけについても検討がなされている（資料 4(4)-(2)-10）。

【根拠資料】

- ・ 資料 4(4)-(2)-1 基礎実習講義指導マニュアル
- ・ 資料 4(4)-(2)-2 基礎実習講義担当者ガルーンスレッド（非公開）
- ・ 資料 4(4)-(2)-3 2020 年度春学期「簿記原理単位認定」申請者一覧（2020 年度経営学部(第5回)教授会資料）
- ・ 資料 4(4)-(2)-4 2019 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(4)-(2)-5 2019 年度 第 3 回学科会議議事録
- ・ 資料 4(4)-(2)-6 7-03+1330_会計ファイナンス_第 1 案_返却
- ・ 資料 4(4)-(2)-7 7-03+1330_会計ファイナンス_第 2 案_返却
- ・ 資料 4(4)-(2)-8 2019 年度卒業生アンケート
- ・ 資料 4(4)-(2)-9 2019 年度 教員別 GPA 値（2020 年度経営学部(第7回)教授会資料）
- ・ 資料 4(4)-(2)-10 2020 年度 第 2 回学科会議議事録

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラムの適切性を、定期的に学科会議で確認している(資料4(4)-(3)-1~4)。学科の教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップに基づいて、2019年度教育課程表の点検を実施した(資料4(4)-(3)-1~5)。その結果、2021年度カリキュラム改訂に向けて、学科内でワーキング・グループを設けて検討するとともに(資料4(4)-(3)-6)、学科会議で協議の上カリキュラムの見直しを行った(資料4(4)-(3)-7)。2021年度カリキュラムは、2019年1月に全学的に確定した。
- ② 教育目標、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの適切性の検証に際しては、学科長が修正案を作成し、一定期間ガールン上で意見募集・意見交換を行った後に、学科会議で審議・確定することとしている(資料4(4)-(3)-8)。部科長会における審議を経て、2019年度の履修要覧には改訂されたポリシーが示された(資料4(4)-(3)-9)。また、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーについては、2020年6月24日の学科会議において、定期的な見直し作業により一部修正・確定された(資料4(4)-(3)-10)。
- ③ 経営学部ではFD委員会を設置して、学部主催の全学部教員が参加するFD研修会の実施や学内外のFD研修会への参加呼びかけ等、組織的にFD活動に取り組んでいる(資料4(4)-(3)-11)。2018年9月26日に外部講演者による「留学生教育について」の講演会を実施し、学部教員が参加している。また、学科長が年度末の時期に開催される本学高等教育推進センターの案内に基づいて参加可能なプログラムを活用し、学科のFD活動に資する内容については学科会議で共有していたが(2018年度はルーブリックの作成に関するプログラム)、2019年度はコロナ禍により叶わなかった。

上述のとおり、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの定期的な点検・評価は、適宜改善に繋がっていくことから、着実に教育内容のアップデートがなされる（資料 4(4)-(3)-1～4、資料 4(4)-(3)-10）。

【問題点・課題】

学科の教育目標および 3 つのポリシーは、学科のミッションを実現するためのフレームワークとして掲げられている。したがって、文部科学省中央教育審議会から出されているポリシーの策定・運用に関するガイドラインの参照（資料 4(4)-(3)-13）に加えて、見直し・点検の際に拠り所となるような具体的な観点が共有されるよう、定期的かつ継続的な見直し作業がなされることが課題である。

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの改訂は、2021 カリキュラムの改訂の指標となり、カリキュラムの改訂が授業内容の改善のきっかけになっていくという正の連鎖が期待される。また、それによって、社会ニーズを考慮したキャリア教育につながるような科目をカリキュラムに含めることを検討していく。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(3)-1 2019 年度 第 3 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-2 2019 年度 第 4 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-3 2019 年度 第 5 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-4 2019 年度 第 6 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-5 会計ファイナンス学科カリキュラムマップ（2021）
- ・資料 4(4)-(3)-6 【経営学部】学部及び学科内の委員会等の役割について
- ・資料 4(4)-(3)-7 会計ファイナンス学科教育課程表（2021）
- ・資料 4(4)-(3)-8 2019 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-9 『経営学部 履修要覧』（2019）（pp.72）
- ・資料 4(4)-(3)-10 2020 年度 第 1 回学科会議議事録
- ・資料 4(4)-(3)-11 経営学部 FD 報告書（2019 年度経営学部(第 31 回)教授会資料 pp.28-30）
- ・資料 4(4)-(3)-12 『DP・CP・AP の策定及び運用に関するガイドライン』中央教育審議会

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等が示されている。学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。なお、当該アドミッション・ポリシーは、2021 年カリの改訂を反映させる形で 2020 年 6 月に見直し・修正を行っている（資料 5(2)-1）。

アドミッション・ポリシー

会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。

- （1）高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している〈知識・理解〉。
 - （2）総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる〈思考・判断〉。
 - （3）次のような関心・意欲・態度が備わっている〈関心・意欲・態度〉。
 - ・経済・社会・国際情勢、テクノロジーの発展に関心を持ち、自ら情報を得ようとする態度が備わっている。
 - ・将来、企業において、会計ファイナンス分野を中心とした高い専門性を評価され、活躍したいという意欲がある。
 - （4）自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる〈技能・表現〉。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、学科会議において入試方式や募集人員、選考方法が設定されている（資料 5(1)-1～2）。また、それについて教授会で報告・承認されている（資料 5(1)-3）。

一般入試では、「3 教科英語重視」「3 教科数学重視」「3 教科地公重視」をそれぞれ複数導入していたが、一部見直して「3 教科均等」方式を再導入した（資料 5(1)-2～3）。英語重視試験は大学の方針のひとつである国際化と整合的であり、数学重視試験は学科の 3 つのポリシーとの整合的であることから、継続することとした。センター試験については、3 教科均等、4 教科均等のほかに、英語重視や数学重視などの多様な入試方式を設定している。外国人留学生入試では、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して、日本語による受け答えの能力をみるために面接を実施している。附属高等学校および指定校の推薦入試では、学科の学問領域を学ぶにあたっての基礎学力と学習意欲・態度が備わっていることを問うために、一定の評定平均を上回る受験生を対象に面接を実施している。運動部優秀選手についても、附属高等学校および指定校に準じて、面接において学習意欲・態度を確認している。

これらの入試方式（資料 5(1)-4 pp.24-27、pp.73、pp.82-83）はアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試に偏ることなく設定されており、公正、適正な入試制度となっている。

- ③ 東洋大学入試情報サイトを通して、受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している（資料 5(1)-5）。
- ④ 一般入試および推薦入試には複数の方式があり、学科会議において各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定を行っている（資料 5(1)-2）。また、それについて教授会で報告・承認されている（資料 5(1)-3）。

上述のとおり、学生の受け入れ方針を定め、公表しているとともに、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシーに基づいて、入試方式を検討した結果、特定の入試方式に偏ることなく特色のある入試方式を設定することとなった。また、一般入試については、学部内の他学科、競合する可能性のある他学部および他大学の入試方式・日程を考慮して、戦略的に行っている（資料 5(2)-2～3）。

【問題点・課題】

入試方式の検討に際しては、アドミッション・ポリシーおよびその他の要因を包括的に考慮しなければならない。再導入した「3 教科均等」方式は受験者数を多く集めることができたものの、当該方式を一般入試のコアとして、適正かつ安定した入試回数を検討していくことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

学生の状況には、年々変化がみられる。したがって、入試方式の発展的な見直しが常に求められる。今後は、入試方式ごとの入学者の成績を追跡調査し、GPA データも参考にして入試方式の改廃ならびに入試方式別受入数の検討を継続することが必要である（資料 5(2)-6～7）。

【根拠資料】

- 資料 5(1)-1 2020 年度 第 1 回学科会議議事録
- 資料 5(1)-2 2019 年度 第 10 回学科会議議事録
- 資料 5(1)-3 経営学部 2020 年度実入学者数および 2021 年度公募数・受入数（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会 入試関係資料 p.3)
- 資料 5(1)-4 2019 年度東洋大学入試情報
- 資料 5(1)-5 【Web】東洋大学入学試験要綱 <https://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/>
- 資料 5(1)-6 2020 年度【過去 3 力年】1 年次春学期修了時点 入学種別 GPA データ
- 資料 5(1)-7 2020 年度【過去 3 力年】累計 入学種別 GPA データ

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 2020年度の会計ファイナンス学科は、入学定員216名に対して就学手続者（入学者）219名であり、定員超過も未充足も生じていないことを、教授会の入試対策検討委員会報告で確認している（資料5(2)-1）。
- ② 学生の受け入れの適正性を検証するにあたり、当該年度の入試結果に基づいて、学科長および入試委員が協議して見直しの原案を作成し、それを基に学科会議で審議を行い翌年度の入試方式を決定している（資料5(2)-2）。2021年度入試方式・策定数についても、適宜見直しを実施して改善・向上に向けた取り組みを行っている（資料5(2)-2）。なお、2021年度の入試方式については、部科長会および入試対策検討委員会の審議を経て教授会で審議・承認されている（資料5(2)-1）。

上述のとおり、適切な定員を設定して学生の受け入れが行われているとともに、在籍学生数は収容定員に基づき適正に管理されている。また、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教務課より入試策定原案が示され、部科長会ですり合わせが行われている。入試関連情報が都度教授会で共有されていることから、電話による繰上げ作業においては、部科長に加えて入試対策検討委員会のメンバー等の協力も取り付けて、可及的に定員超過または未充足を生じさせない状況を保つことに繋がっている。

【問題点・課題】

入試策定にあたっては、種々の要因を包括的に考慮しなければならない。さらに、入学手続者数がほぼ定員と一致するような要件の下で、3月に相当数の繰上げが行われることとなる。その結果大学生活の準備に十分な時間が確保できない入学者が一定数生じる可能性がある。

【将来に向けた発展方策】

現状の志願者数規模を維持、さらに増加を目指しながら偏差値水準の向上を目指す。また、学科のディプロマ・ポリシーに即し、数学や英語を重視した入試方式の検討などを継続的に重ねていく。学内複数学科併願の受験者が多いため、本学科が第1志望となるようその教育内容の充実と周知に努めつつ、入試方式の観点からも検討していく。

【根拠資料】

- ・資料 5(2)-1 経営学部 2020 年度実入学者数および 2021 年度公募数・受入数（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会 入試関係資料 p.3)
- ・資料 5(2)-2 2019 年度 第 10 回学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 会計ファイナンス学科は、学科の目的を実現するために、カリキュラム・ポリシーに即した学科の教育課程表に基づいて、授業科目を適切に開講・運営するための教員編制方針を学科会議において明らかにしている（資料6(1)-1）。当該教員編制に関する考え方は教授会において共有されており、新規科目の設置もしくは教員の退職に伴う後任採用人事に際しての拠り所となっている（資料6(1)-1）。

2020年度においては、2021年度課程表より導入され、選択必修となる第二外国語教育に備えて、中国語担当教員の退職予定に伴う後任人事を実施し、学部内において採用が内定している（資料6(1)-2）。

- ② 学科の特色を発揮するために、産業界における実務的な領域について学習するというそれぞれの目的に応じて、アカウンティング特講およびファイナンス特講を複数コース設定している（資料6(1)-3）。実務家教員を含む非常勤講師を採用し、寄附講座については専任教員が運営に関わっている。これらの科目は、学科会議において適宜見直しを検討し、次年度の一部の特講科目の閉講と新たな特講科目の開講を決定している（資料6(1)-4）。

- ③ 教授会で、全学委員会委員、学部委員会委員を決めている。各委員の役割については、委員会名簿上において明らかにされている（資料6(1)-5）。さらに、学科内の重要課題に対しては、学科長が課題ごとのワーキング・グループ委員を選出して、ワーキング・グループの検討結果を学科会議で審議する体制としている（資料6(1)-6）。

各教員の学科内の担当、全学・学部委員会の担当、課外講座の運営については、適任者を配置している（資料6(1)-5～6）。

- ④ 会計ファイナンス学科においては、専任教員 21 名中 13 名が教授であり、半数以上を占めている。
- ⑤ 学科内の専任教員 21 名の年齢構成は、～29 歳：0%、30～39 歳：9.52%、40～49 歳：33.3%、50～59 歳：23.8%、60 歳以上：33.3%である。今後も後任の採用にあたっては、職位も含めて年齢構成に配慮しながら実施していく方針である。
- ⑥ 学科の教員編制は、教員組織の編成方針に則ってなされている（資料 6(1)-1）。

上述のとおり、教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員組織の編制に特段の問題がないことから、各教員の学科内の担当、全学・学部委員会の担当、課外講座の運営、ワーキンググループメンバーについて、適任者を配置することができる。

【問題点・課題】

50 代後半の教員が多いことから、これらの教員の退職時期に採用人事が連続することとなる。教授の割合と学科の教員の年齢のバランスを考慮する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

教員組織の編制が適正に保たれることにより、教員間のスムーズな連携により学科運営が発展的に維持される状況が望まれる。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 教員組織の編制方針（2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料 pp.75-76）
- ・資料 6(1)-2 2020 年度（臨時）経営学部(第 4 回)教授会（ガルーン会議）スレッド
- ・資料 6(1)-3 2020 年度 会計ファイナンス学科教育課程表
- ・資料 6(1)-4 2019 年度 第 3 回学科会議議事録
- ・資料 6(1)-5 【経営学部】学部及び学科内の委員会等の役割について
- ・資料 6(1)-6 会計ファイナンス学科 WG

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 教員活動評価結果について、過年度との比較、大学・学部・学科平均との比較が学科の個々の教員にフィードバックされている（資料 6(2)-1）。教員は、それぞれ当該評価結果についてのコメントを提出しており、各自が自己点検に基づいて改善に繋げている。学科として、当該評価結果を活用するような取り組みは特に実施されていない。
- ② 教員採用にあたっては、学科会議において担当科目・採用条件等を検討し、それを踏まえて学科長が原案を作成し、学科会議で審議・承認している（資料 6(2)-2～4）。当該原案を部科長会で確認し、学長ヒアリングを経て、資格審査委員会において審議している。さらに、当該結果を教授会で審議・承認したうえで、公募手続きを開始するという手順が踏まれている。教員の昇格についても、資格審査委員会で審査し、その結果を教授会において報告し、審議・承認されている。採用人事・昇格人事ともに、資格審査委員会で審査結果が報告され、業績・教歴・職歴について検証したうえで教授会に報告されている。資格審査基準細則については、部科長会において定期的に検証し、資格審査委員会で審議されている（資料 6(2)-5～6）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員活動評価結果のフィードバックは、各教員の取り組みの改善に繋がる点、および全学の教員の中での自分自身のおおよその位置づけを想定できる点でも効果的である。採用人事、昇格人事のプロセスも厳格に運用されている（資料 6(2)-5～6）。

【問題点・課題】

採用人事においては、プロセスが厳格に運用されていることから好ましい反面、長期間を要してしまうために採用プロセスの途中で他大学に採用が決定してしまうケースが多々ある。学内手続きについては、厳格性とともに一定程度の迅速性も求められる。

【将来に向けた発展方策】

採用人事においては、採用までの期間短縮の観点から現行の手続き・プロセスを検証することに加えて、関連分野の専任教員が積極的に応募の呼びかけを行うことで、より充実した教員組織の編制に繋がるものと解される。

【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 2019 年度 教員活動評価フィードバック（非公開）
- ・資料 6(2)-2 2019 年度 第 7 回学科会議議事録
- ・資料 6(2)-3 2019 年度 第 8 回学科会議議事録
- ・資料 6(2)-4 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料 6(2)-5 経営学部教員資格審査基準細則（2019 年 5 月 27 日施行）
- ・資料 6(2)-6 経営学部資格審査委員会細則（2018 年 4 月 1 日改正）

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

① 哲学教育

基盤教育科目の「哲学・思想」分野から2単位を選択必修としていることから、学科の学生は必ず哲学教育を経て卒業するシステムとなっている。2019年度教員活動評価において、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」という評価項目について、フィードバックを通して個々の教員が確認している(資料その他-1)。

2020年4月より、1年次必修科目である「基礎実習講義」において、自校教育「東洋大学創立者 井上円了について学ぶ」を導入し、学科の学生全員に哲学教育を実施している(資料その他-2)。

② 国際教育

経営学部では、昨年度、会計ファイナンスより発議した、夏季Oxford研修(Hertford College 3週間)を導入し、2019年度も継続実施した(資料その他-3)。このプログラムは、経営学部を専攻する学生用に、ビジネス英語だけでなく、英国・欧州経済(特に時事問題として重要なBrexitなど)についての講義やフィールド・ワーク、イギリスの文化に対する学びも取り入れたものである(資料その他-4)。

③ キャリア教育

1年生春学期に開講されている必修科目の基礎実習講義の一環として、ビジネスに必要な経済知識および考える力をつけるために、日経TESTテキストを範囲として3回に分けて小テストを実施している。全6コースの担当教員間で受講生の成績を確認し、指導に役立てている(資料その他-5)。

学部における取組に加えて、2年生の新年度のオリエンテーションの中で、学科独自のキャリア教育を実施している(資料その他-6)。2019年4月の新2年生のオリエンテーションでは、キャリア支援センターの職員によるインターンシップを中心とする講演がなされた。3年生についても、就職・キャリア支援センター主催の就職・キャリアに関する講演会等の機会が多く提供されている(資料その他-6)。

ゼミ合宿においても、2年生・3年生に対して4年生による就職活動・資格取得・公務員試験の体験談が披露され、実践的なキャリア支援となっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

① 哲学教育

2020年4月より、1年次必修科目である「基礎実習講義」において導入された自校教育「東洋大学創業者 井上円了について学ぶ」をとおして、学科のすべての学生が円了の生涯、哲学・思想、教育理念について学ぶ機会を得ている。

また、学科の教員の多くは、ゼミの指導時間を通じて、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業」を実施しており、講義科目においても、例えば「会計基礎論」の第1回目の授業において会計プロフェッションの倫理に関する解説の中で哲学教育が実施される等、同様の実践が行われている（資料その他-7）。

② 国際教育

オックスフォード研修については、2018年度14名だった参加者が、2019年度に19名まで伸びただけでなく、2018年度の参加者がさらなる海外研修やTGLポイント取得に取り組んでおり、積極的な発展を今後も見込めるプログラムである（資料その他-4）。学科会議においても、TGLプログラムの導入に向けて検討している（資料その他-8～9）。

③ キャリア教育

必修科目、ゼミ、学年ごとのガイダンスにおけるキャリア教育は、それ以外の授業においても広く浸透している。授業の一環として、産業界の講師を招いた産学共同講演が行われており、会計ファイナンス学科においても複数の教員が外部講師を招いている。たとえば、公認会計士協会会長の講演についての学生アンケートでは、資格取得の意欲が高まった、公認会計士の仕事は思っていたよりも範囲が広くグローバルに活躍できることがわかった等、キャリアに繋がるような刺激を得た学生が多くみられた（資料その他-10）。

【問題点・課題】

① 哲学教育

国際教育、キャリア教育と合わせて「グローバル人財」の育成の柱として位置づけられた哲学教育を、井上円了が掲げた「社会に役立つ学問」の視点から、教員が授業の中でどのように体現していくかが課題となる。

② 国際教育

今後の課題としては、参加者が現在、東洋大学の学生だけであるため、この中にどのように Diversity を取り入れていくかという点である。これに関しては、今後同時期に研修を受けている別の大学（アジア諸国など）と部分的にクラスを統合するなど、いくつかの発展の可能性はある。

③ キャリア教育

検定試験や国家試験による専門的なスキルに加えて、創造力や言語力、読解力、協調性などといったパーソナルスキルの重要性を認識させ、高めていくような教育が課題である。

【将来に向けた発展方策】

① 哲学教育

「グローバル人材」として、異文化理解・活用力に加えて、自国文化理解・発信力を備えた学生を育成するために、教員も、学外の研修会や講演会、研究者のみならず多様な人材と交流する機会を積極的に活用し、多面的な視点を維持するように努める。

② 国際教育

研修中に、他国の研修生と一緒に授業を受ける、Oxford 大学の学生との Discussion をプログラムに導入していくなど、プログラム実施中の改善と、事後研修として、日本の他大学と共同で実施するなどの発展の可能性が考えられる。

③ キャリア教育

教員が、ゼミや授業において学生にフィードバックする際に、学問上の指導にとどまらず学生が真摯に考えるように配慮することにより、学生の自立心や主体的な取り組みを醸成し、キャリア教育に繋げていく。

また、学生の進路選択に際して参考となるような、産業構造の変化や今後発展が予想される産業・新しいビジネスの形態等について、関連する授業や単位において話題を提供することもキャリア教育の一環となると解される。

【根拠資料】

- ・資料その他-1 2020 年度 教員活動評価項目
- ・資料その他-2 自校教育「東洋大学創始者 井上円了について学ぶ」(Power Point)
- ・資料その他-3 2019 年度 第 4 回学科会議議事録
- ・資料その他-4 Oxford 研修報告書
- ・資料その他-5 基礎実習講義実施マニュアル
- ・資料その他-6 会計ファイナンス学科新 2 年生ガイダンス案内
- ・資料その他-7 会計基礎論 第 1 回目講義資料
- ・資料その他-8 2019 年度 第 8 回学科会議議事録
- ・資料その他-9 2019 年度 第 9 回学科会議議事録
- ・資料その他-10 2019 年度産学共同推進特別教育実施報告書

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・第2部経営学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科長の責任の下に中・長期計画を検討し、実行している（資料1-1）。志願者数、偏差値、卒業率、所属学科の満足度などについて目標を設定し、入試関係資料や学科KPI指標などをもとに、検証している（資料1-2～3）。2019年度入試志願者数は1,003名、2018年度卒業率は70%といずれも目標値を達成しており、2019年度の偏差値は50.0に上昇した（資料1-2～3）。
- ② 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科における教育研究上の目的の適切性を、2年に1回のカリキュラム改訂の際に定期的に検証し、その結果を教授会に報告している（資料1-4、1-5）。なお、教育の基本となる基盤教育科目および専門教育科目の課程表については、学科の目的の適切性に照らし合わせて、隔年で実施されるカリキュラム改訂時に適宜見直しを行ない、教育運営検討委員会での検証を経て、その結果を教授会に報告している（資料1-6）。
- ③ 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、社会情勢の変化、あるいは高等教育関連の法令改正などが行われた際に、2部経営学科長の責任の下に理念・目的の適切性の検証を行っている（資料1-4～5）。教育課程表やカリキュラムの改訂を伴う場合は、2部教育運営検討委員会で原案を作成し、教育運営検討委員会及び教授会の承認を得ることによって、理念・目的の適切性の検証プロセスを機能させている（資料1-6～8）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

2部経営学科では、バックグラウンドが多様な学生に対して、戦略論や組織論をベースとした経営学のみならず、マーケティングや会計学、ファイナンスといった幅広い専門分野、充実したカリキュラムを提供している。これにより、マネジメント・プロフェSSIONALの育成に努めている（資料1-9～11）。昨年度は初の公認会計士合格者も輩出するなど、資格取得も奨励している。

【問題点・課題】

経営学部 1 部他学科に比べ、卒業率が低いという課題がある。さらに、学生の履修状況を把握した対応を検討することは、未着手の状態である。このような問題点を解消するために、一年次から単位僅少者面接を実施するなどして早め早めの対策を打っていくこととした（資料 1-3、1-12）。

また、これまで理念・目的の適切性の検証に関する権限と手続きが明文化されていない点が課題であったが、変更・修正等を行う場合は、2 部教育運営検討委員会で原案を作成し、教育運営検討委員会及び教授会の承認を得ることによって、理念・目的の適切性の検証プロセスを機能させることを、2 部教育運営検討委員会にて明文化する予定である。

【将来に向けた発展方策】

卒業率向上を図るため、第 4 セメスター終了後において、卒業可能な単位を修得していない学生の行動特性を調査し、進級制度の導入を検討するなど改善のための方策を探る（資料 1-3）。

外部評価の視点を取り入れた目的・目標の検証プロセスの確立に向けて検討する。2019 年度にその具体案について検討したが（資料 1-13）、コロナ禍のために検討が中断している。社会情勢が落ち着いた以降、外部評価の具体化を検討する予定である。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 2 部 経営学科_中期計画 2020 年度以降
- ・資料 1-2 2019 年度入試合否判定結果報告書
(2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 入試別冊 pp.1-13)
- ・資料 1-3 2019 年度 2 部経営学科 KPI
- ・資料 1-4 2019 年度経営学部委員名簿 (2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.49)
- ・資料 1-5 2020 年度経営学部委員名簿 (2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.67)
- ・資料 1-6 2021 カリキュラムの検討について
(2019 年度経営学部(第 18 回)教授会資料 カリキュラム 別冊 pp.1-11)
- ・資料 1-7 2019 年度第 4 回 2 部教育運営検討委員会議事録
- ・資料 1-8 2021 カリキュラムの検討について (2019 年度経営学部(第 29 回)教授会資料 p.22)
- ・資料 1-9 『経営学部 履修要覧 2020』(「経営学部の教育理念と教育目標」(pp.33-34))
- ・資料 1-10 『経営学部 履修要覧 2020』(「学科の目標・育成する人材像」(p.103))
- ・資料 1-11 『経営学部 履修要覧 2020』(「第 2 部経営学科カリキュラムマップ」(p.104))
- ・資料 1-12 単位僅少者面接の実施について (2019 年度経営学部(第 12 回)教授会資料 表紙 p.5)
- ・資料 1-13 2019 年度第 4 回経営学部教授会議事録 pp.9-10

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しており、両者を『履修要覧』において明示し、新入生ガイダンスにおいて周知している。より具体的にいえば、学科の教育目標として、「企業などの組織の中で自分の価値を高めることができる行動力」「課題を的確に認識し特定して分析することができる能力」「国際的な視野を持って経営をみることができる能力」「現代の経営諸課題に対して伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学を実践し、新しい産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力」の習得を掲げている。これに対して、ディプロマ・ポリシーでは、（1）経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生〈知識・理解〉、（2）経営目標を実現するための方策を、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生。〈思考・判断〉、（3）実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えた学生。〈関心・意欲・態度〉、（4）経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えた学生。〈技能・表現〉を掲げている。以上により、学科教育目標とディプロマ・ポリシーは整合的であると考えている（資料4(1)-1～2）。
- ② 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されており、新入生ガイダンス及び『履修要覧』で卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス・進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している（資料4(1)-2）。
- ③ カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針を示している（資料4(1)-2）。

例えば、カリキュラム・ポリシーでは、（1）経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスターから履修できるよう配置している。経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く、（2）専門科目を経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野から幅広く選択できるように構成し、それぞれ基礎、応用、実践に対応する科目を学ぶ、ということを掲げており、ディプロマ・ポリシー（1）経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生〈知識・理解〉と整合的である（資料4(1)-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

毎年、2部教育運営検討委員会にて、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを図ることで、経営学、マーケティング、会計、ファイナンスといった幅広い専門科目をバランス良く配置している（資料4(1)-1～2）。

【問題点・課題】

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの整合性を鑑みながら、現在、学科の学修成果指標の測定を検討中である（資料4(1)-4）。

【将来に向けた発展方策】

卒業率の向上を図るため、教育目標、カリキュラムの充実を図る（資料4(1)-1～2）。

【根拠資料】

- ・資料4(1)-1 『経営学部 履修要覧 2020』（「経営学部の教育理念と教育目標」（pp.33-34））
- ・資料4(1)-2 『経営学部 履修要覧 2020』（「第2部経営学科の教育方針」（p.103））
- ・資料4(1)-3 DPと授業科目の対応表（2部経営学科_2021カリ版）
- ・資料4(1)-4 新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表（2部経営学科）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 授業科目の順次性に配慮して、教育課程表の体系的配置に努めている。教育課程表の大幅改訂を行ない、2018年度履修要覧の教育課程表とカリキュラムマップに反映させた。具体的には、1部教育体系との整合性を図り、授業科目の順次性に配慮するため、2部経営学科においても1年次配当及び2年次以降配当科目を設定し、積み上げ学修を可能とした（資料4(2)-1）。
- ② 授業科目の単位数及び時間数についても、大学設置基準と学則に則って設定していることについて、履修要覧に記載の上、確認している（資料4(2)-2）。
- ③ ④1部と違い、科目選択については時間的な制約が大きいいため、必修科目は設定していないが、1年次に導入教育として「専門教育科目基礎」を設け、その中から6単位以上の修得を奨励している（資料4(2)-2）。
- ④ 従来専門科目に位置づけていた他学部開放科目のうち、経営学部専門科目として適切ではないものを基盤教育科目に区分した。卒業要件の124単位のうち、基盤教育科目24単位、専門科目84単位（うち基礎6単位、選択78単位）となっており、基盤と専門のバランスを考慮した積み上げ型のカリキュラムになっていると考えられる（資料4(2)-1）。
- ⑤ 教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期毎に見直し、学生が期待する学習成果修得に対応するものになっている（資料4(2)-1、3）。
- ⑥ 第2部経営学科においては、自由科目や教職科目を含め、すべての履修科目が卒業要件単位数に含まれるため、キャップ制の上限を超えた履修学生は存在しない制度となっている。（資料4(2)-2）。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**＞

- ① ２部専門科目のみで、経営学に関連する諸資格取得に対応するには開講科目数が十分とはいえないが、可能な限り関連科目を配置するとともに、基礎演習・演習やプロジェクト研究により、個々の学生を指導することで職業自立を図る支援をしている（資料４(２)-２）。近年、２部学生においても、正課外教育を活用してFP技能士３級や公認会計士に合格するなどの成果が上がっている（資料４(２)-４）。
- ② ２部学生を対象としたキャリア教育を少しずつ導入し始めている。例えば、経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、キャリア教育にかかわるさまざまな正課外教育を推進しているほか、統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得を支援している（資料４(２)-５～６）。このほか、２部教育運営検討委員会が支援するキャリア支援セミナーなども開催している（資料４(２)-７）。
- ③ 学生の自立を図るための能力育成に向け、適切な指導体制を整えている。学内の全学２部学科長会議などを通じて、関係組織間での連携体制を整えるとともに、教員と関係部署である教務課と情報の共有化を図っている（資料４(２)-８～９）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

新入生ガイダンスで、卒業までの基盤教育と専門教育、卒業要件、ゼミナール及び２部経営学会に関して説明している（資料４(２)１～３）。新入生に、経営学会研究発表大会を聴講してもらうことで、専門教育に対する関心を高めている（資料４(２)１０）。また、ゼミナール合同説明会実施で、２年次（第３セメスタ）からのゼミナール選択を支援している（資料４(２)７）。これらの履修を通じて、調査・分析能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の育成を行なっている。

【問題点・課題】

２部ということもあり、６・７限の時間帯で諸資格取得に対応するプログラムを組むのは困難である（資料４(２)-４）。

【将来に向けた発展方策】

諸資格取得を促進するには、学内２部学科全体の取り組み支援が必要である（資料４(２)-４）。ただしコロナ禍によって資格取得講座のオンライン化が促進されたことにより、時間を問わない学習環境が整備されたため、以降も２部生が活用しやすい講座のあり方を検討する

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 『経営学部 履修要覧 2018』（「第 2 部経営学科カリキュラムマップおよび教育課程（pp.107-114）」）
- ・資料 4(2)-2 『経営学部 履修要覧 2020』（「卒業要件」（pp.112-115）」）
- ・資料 4(2)-3 『経営学部 履修要覧 2020』（「第 2 部経営学科の教育方針」（p.103）」）
- ・資料 4(2)-4 『経営学部 履修要覧 2020』（「諸資格」（pp.140-157）」）
- ・資料 4(2)-5 2019 年度経営学部委員名簿（2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.49）
- ・資料 4(2)-6 2020 年度経営学部委員名簿（2020 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.68）
- ・資料 4(2)-7 2019 年度第 3 回 2 部教育運営検討委員会議事録
- ・資料 4(2)-8 2019 年度第 1 回第 2 部学科長会議報告
- ・資料 4(2)-9 2019 年度第 2 回第 2 部学科長会議報告
- ・資料 4(2)-10 2019 年度Ⅱ部経営学会研究発表大会プログラム

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 演習や実験その他アクティブラーニング形式の授業を行うに当たって、履修者数の策定には特に問題がない。また、授業環境（施設）においても、アクティブラーニング形式ができるように配慮されている。演習形式による学修機会を保証し、ゼミ履修を推奨している（資料4(3)-1）。また、2部学生が組織・運営しているⅡ部経営学会の研究発表大会での発表を奨励し、学修効果を高めている（資料4(3)-2）。
- ② 教員のオフィスアワーが年度の始まる前に決められ、時間帯が書かれているオフィスアワーシールが各教員の研究室のドアに貼られている。また、学務システム ToyoNet-G のシラバス「教員プロフィール」にも記載されており、学生がいつでも確認できる状態になっている（資料4(3)-3）。
- ③ 個々の科目の授業内容の工夫を行うのはもちろんのこと、学科内の教育プログラムの充実を図るために、外部講師を招いて講演することなどを行なっている（資料4(3)-4）。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、1部各学科が採用している積み上げ学修については、2018年度から新課程表による学修の効率化を図っている（資料4(3)-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

2部学生が主体的に学習成果を発表できるようⅡ部経営学会を組織し、研究発表大会を実施している（資料4(3)-6）。

【問題点・課題】

アクティブラーニング形式の授業ができるよう配慮されているが、実施科目は多くないというのが課題である（資料4(3)-5）。

【将来に向けた発展方策】

演習を含め、アクティブラーニング形式の授業のより一層の充実を図る（資料4(3)-5）。

【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1 『経営学部 履修要覧 2020』（「卒業要件」（pp.112-115））
- ・資料 4(3)-2 2019 年度Ⅱ部経営学会研究発表大会プログラム
- ・資料 4(3)-3 Toyo-Net G「教員プロフィール検索」
(<https://www.toyo.ac.jp/toyonet/information/toyonet-g/>)
- ・資料 4(3)-4 2019 年度産学協同特別推進教育の募集について
(2019 年度経営学部(第 2 回)教授会資料 表紙 p.4)
- ・資料 4(3)-5 『経営学部 履修要覧 2018』
(「第 2 部経営学科カリキュラムマップおよび教育課程表」（pp.107-114））
- ・資料 4(3)-6 2019 年度Ⅱ部経営学会研究発表大会プログラム

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 「成績評価の方法・基準」はシラバス作成の際の必須事項であり、ルーブリックを活用したピアレビューによるシラバスチェックを学科単位で実施し、成績評価の客観性及び厳格性を担保している（資料4(4)-(1)-1）。また、全学統一の授業アンケートにおいて、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。また、「キャップ制の上限を超える履修学生が生じないよう、厳格な運用管理を努めている。
- ② 卒業要件の内容は、ディプロマ・ポリシーで定めている「卒業にあたって学生が修得しておくべき学習成果」を判定するものになっており、ディプロマ・ポリシーとも整合している。学位授与は、ディプロマ・ポリシーに則って行なわれている（資料4(4)-(1)-2）。
- ③ 年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている（資料4(4)-(1)-3～5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

成績評価の客観性、厳格性を担保し、ディプロマ・ポリシーに則って学位を授与している（資料4(4)-(1)-2）。

【問題点・課題】

特になし

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの改訂がなされた場合は、整合性を取りながら、学位授与をしていく必要がある（資料4(4)-(1)-2）。

【根拠資料】

- ・資料4(4)-(1)-1 2019年度第8回経営学科会議議事録
- ・資料4(4)-(1)-2 『経営学部 履修要覧 2020』（「第2部経営学科の教育方針」（p.103））
- ・資料4(4)-(1)-3 『経営学部 履修要覧 2020』（「卒業要件」（pp.112-115））
- ・資料4(4)-(1)-4 2019年度卒業判定（9月）（2019年度経営学部（第9回）教授会資料 表紙 p.1）
- ・資料4(4)-(1)-5 2019年度卒業判定（2019年度経営学部（第31回）教授会資料 表紙 p.8）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 学科としては、「DPと授業科目の対応表」や「新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表」を作成するなど、学習成果を測るための評価指標の開発に努めている(資料4(4)-(2)-1~2)。加えて、アクティブラーニングの成果を評価するものとして、毎年12月に第Ⅱ部経営学会の主催で研究発表大会を開催している。そこでは、プレゼンテーション能力を評価するための優秀賞の選出・表彰や、論文作成能力を評価するための優秀賞の選出・表彰を行っている(資料4(4)-(2)-3~4)。
- ② 毎年卒業時アンケートを実施し、基盤教育や、英語科目、専門科目の学修に対する自己評価、教育効果、学修や資格取得の支援体制に対する評価、学部・学科の教育目標の理解度、学部学科やキャリア形成支援などに対する満足度などを調査しており、カリキュラム改訂等に反映している(資料4(4)-(2)-5~7)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

Ⅱ部経営学会の研究発表大会は、アクティブラーニングの成果を評価する場として機能している(資料4(4)-(2)-3~4)。

【問題点・課題】

「DPと授業科目の対応表」や「新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表」を作成するなど、学習成果を測るための評価指標の開発に努めているが、これらをより精緻化していくことが今後の課題である(資料4(4)-(2)-1~2)。

【将来に向けた発展方策】

本来、大学教育における学習成果の測定は容易ではないが、学修成果測定指標の開発は試行錯誤しながら進めていくよりない(資料4(4)-(2)-1~2)。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(2)-1 DP と授業科目の対応表（2 部経営学科_2021 カリ版）
- ・資料 4(4)-(2)-2 新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表（2 部経営学科）
- ・資料 4(4)-(2)-3 2019 年度Ⅱ部経営学会研究発表大会プログラム
- ・資料 4(4)-(2)-4 2019 年度第 4 回 2 部教育運営検討委員会報告
- ・資料 4(4)-(2)-5 2019 年度 2 部経営学科 KPI
- ・資料 4(4)-(2)-6 2018 年度卒業生アンケート（2 部経営学科）
- ・資料 4(4)-(2)-7 2019 年度卒業生アンケート（2 部経営学科）

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ① ② カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、学部内に設置された教育運営検討委員会において、カリキュラム改訂に合わせて第2部経営学科からの提案事項を検討し、その結果を教授会に報告している(資料4(4)-(3)-1)。教授会で承認された事項については、次年度のカリキュラム(カリキュラムマップ、第2部学科教育課程表)に反映させている(資料4(4)-(3)-2)。
- ③ 高等教育推進センター及び高等教育推進委員会において、全学的な組織的な研修、研究を定期的実施しており、その成果は毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている(資料4(4)-(3)-3)。また、学部においても独自のFD活動を実施しており、年数回の講習会などを開催している(資料4(4)-(3)-4)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの検証プロセスは妥当であると考えている(資料4(4)-(3)-5)。

【問題点・課題】

3つのポリシーはやや抽象度が高いため、精緻化していく必要がある(資料4(4)-(3)-5~6)。

【将来に向けた発展方策】

学生の要請、時代の要請に応じて3つのポリシーを改訂していく必要がある(資料4(4)-(3)-5~6)。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(3)-1 2019 年度第 5 回教育運営検討委員会資料 表紙 (p.1)
- 資料 4(4)-(3)-2 『経営学部 履修要覧 2020』(「第 2 部経営学科カリキュラムマップおよび教育課程表」(pp.104-111))
- 資料 4(4)-(3)-3 「高等教育推進センター活動報告書」
- 資料 4(4)-(3)-4 経営学部 FD 報告書 (2019 年度経営学部(第 31 回)教授会資料 pp.28-30)
- 資料 4(4)-(3)-5 『経営学部 履修要覧 2020』(「第 2 部経営学科の教育方針」(p.103))
- 資料 4(4)-(3)-6 2 部経営学科 3 つのポリシー
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/#j04>)

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 第2部経営学科のアドミッション・ポリシーとして、「高等学校で履修する学問分野における高い学力や分析力・状況把握力・思考力などの能力、政治・経済・社会・技術・企業活動に対する関心、経営学に対する意欲や自己理解を深めたいという態度、異文化理解に対する意欲、自己表現能力など、多角的総合的な能力や関心、意欲を持つ人材を求めている」ことを、具体的に・明示的に提示している（資料5(1)-1）。
- ② アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式や選考方法を採用し、幅広い人材の確保に努めている（資料5(1)-1～2）。
- ③ TOYO UNIV.入試情報サイト、およびサイト内の東洋大学入試情報に、入試種別に、入学試験要項、出願資格、募集人員等を記載している（資料5(1)-2）。
- ④ 各入試方式の特性に合わせて試験科目や選考方法の設定をしている（資料5(1)-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシーに沿って多様な入試方式を採用し、幅広い人材の獲得を図っている（資料5(1)-1～2）。

【問題点・課題】

これまでアドミッション・ポリシーに即したより優秀な人材の獲得が課題であった。しかし近年、2 部経営学科は、志願者が急増しており、それとともに偏差値や入学者の高校ランクも上昇しているので、優秀な人材を獲得できる素地が整いつつある。そこで、そうした人材獲得のための方策を検討する必要がある（資料 5(1)-1～3）。

【将来に向けた発展方策】

前述の問題点で述べた方策として、入試方式の見直しが挙げられる。例えば、より学力の高い人材獲得のため、受験科目数を増やした方式の追加などが考えられる（資料 5(1)-3～4）。

【根拠資料】

- ・ 資料 5(1)-1 2 部経営学科 3 つのポリシー
(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/fba/policy/#j04>)
- ・ 資料 5(1)-2 2019 年度東洋大学入試情報 pp.24-27（経営学部センター利用入試、一般入試）
- ・ 資料 5(1)-3 2020 年度入試志願者および入学者に占める高校ランク 1-10 比率
(2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料 p.30)
- ・ 資料 5(1)-4 2019 年度 2 部経営学科 KPI

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ① 2部経営学科では、定員超過および未充足は現時点では起こっておらず、在籍学生数を適正に管理している（資料5(2)-1）。
- ② 学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、2019年度実施の入試について多方面から詳細に検討を行い、部科長会を経た上で入試委員が教授会に報告している。本報告に基づき翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科において検討することとしている（資料5(2)-2～5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

在籍学生数を適正に管理している（資料5(2)-1）。

【問題点・課題】

特になし。

【将来に向けた発展方策】

これまでの学生数適正管理を継続する（資料5(2)-1）。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1 2019年度2部経営学科 KPI
- ・資料5(2)-2 2019年度入試委員会報告（2019年度経営学部(第1回)教授会資料 入試別冊 pp.5-9）
- ・資料5(2)-3 2020年度入試委員会報告（2020年度経営学部(第2回)教授会資料 pp.4-5）
- ・資料5(2)-4 2019年度経営学部委員名簿（2019年度経営学部(第1回)教授会資料 p.49）
- ・資料5(2)-5 2020年度経営学部委員名簿（2020年度経営学部(第1回)教授会資料 p.67）

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 2部経営学科については、1部の各学科から専任教員が講義科目や実験科目及び演習科目を担当している（資料6(1)-1）。教員組織の編成は、経営学部全体で検討された方針、すなわち「各学科のカリキュラム・ポリシーに基づいて作成された教育課程表を充足し、経営学部のディプロマ・ポリシーに掲げる目的、教育目標を達成することに資すること」に従っている（資料6(1)-2）。
- ② 学科の特色を出していくため、1部学科では開講していない科目（キャリアデベロップメント特講 A・B、グローバル企業論（アジア）など）を非常勤講師にご担当いただいている（資料6(1)-3）。
- ③ 専任教員の役割、連携のあり方等については、教授会にて方針が打ち出され、遵守されている（資料6(1)-4）。
- ④ 2部経営学科の専任教員比率は56%で半数を超えている（資料6(1)-2）。
- ⑤ 各年代の比率は、～29（1.56%）、30～39（9.38%）、40～49（35.93%）、50～59（23.43%）、60～（29.7%）となっており、比較的バランスがとれている（資料6(1)-5）。
- ⑥ 教員組織の編成方針に則って編成されている（資料6(1)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

3 学科の中で、最も教員の専門分野が幅広く、年代比率もバランスが取れている（資料 6(1)-4）。

【問題点・課題】

学科の特色をもう少し明確に打ち出すことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

今後も年代比率のバランスの良い教員組織の体制を維持していく（資料 6(1)-4）。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 2020 履修登録のしおり第 2 部
- ・資料 6(1)-2 2019 年度経営学部教員一覧（2019 年度経営学部(第 1 回)教授会資料 p.1）
- ・資料 6(1)-3 『経営学部 履修要覧 2020』（「第 2 部経営学科カリキュラムマップおよび教育課程表」（pp.104-111））
- ・資料 6(1)-4 経営学部教員組織の編制方針（2020 年度経営学部(第 5 回)教授会資料 pp.75-76）
- ・資料 6(1)-5 経営学部教員年齢構成表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしているが、2部教育に有効に活用しているとは言えない状況にある（資料6(2)-1～2）。
- ② 専任教員採用にあたって2部経営学科が主体となることはないが、非常勤講師の採用については、資格審査委員会及び教授会で審議するといった手続きを行なっている（資料6(2)-3～4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

特になし。

【問題点・課題】

2部経営学科が専任教員採用や教員活動評価で主体的な役割を持つことはないため、教員組織の適切性を検証することは困難である。

【将来に向けた発展方策】

2部経営学科が主体的な役割を持つことはないため、1部経営学科、マーケティング学科、および会計ファイナンス学科における方策の実施状況をそれぞれ確認することで、教員組織の活性化に繋げていく。

【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 2019 年度教員活動評価の実施について(依頼) (部科長会ガールースレッド)
- ・資料 6(2)-2 2019 年度教員活動実施評価報告 (部科長会ガールースレッド)
- ・資料 6(2)-3 2019 年度第 23 回資格審査委員会資料 (p.1)
- ・資料 6(2)-4 2019 年度科目担当について (2019 年度経営学部(第 27 回)教授会資料 p.1)

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 基礎演習や演習、あるいは講義科目など、さまざまな教育・研究活動の中で、各教員が哲学教育を推進しているが、2部経営学科全体として何らかの活動を推進している状況にはなく、今後の検討課題となっている(資料その他-1)。
- ② 2部経営学科全体としての取り組みはないが、経営学部全体で実施している成績優秀者の表彰や、TOEIC 高得点取得者の表彰などに、近年2部経営学科学生からも表彰者が出ている(資料その他-2)。
- ③ 学生の就職活動に対するサポートについては、2部ゼミ担当教員が個別に対応しているにとどまっており、2部経営学科としてキャリア教育を十分支援しているとは言えない状況にある。ただ、2部経営学科学生が組織している2部経営学会においては、毎年外部講師を招いてキャリアサポートにつながる講演会を実施している(資料その他-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

経営学部全体での取り組みではあるが、成績優秀者の表彰、キャリアアップにつながる TOEIC 等高得点者や資格取得者を表彰している(資料その他-2)。

【問題点・課題】

2部経営学科としてキャリア教育を十分支援できていない。

【将来に向けた発展方策】

2部は開講時限が限られているため、全学的に哲学・国際・キャリア教育を支援していく必要がある。

【根拠資料】

- ・ 資料その他-1 『経営学部 履修要覧 2020』(「第2部経営学科カリキュラムマップおよび教育課程表」(pp.104-111))
- ・ 資料その他-2 2019年度成績優秀者の選出について
(2019年度経営学部(第31回)教授会資料表紙 p.9)
- ・ 資料その他-3 2019年度第3回2部教育運営検討委員会議事録